

富 監 発 第 22 号  
令和 7 年 8 月 29 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 山 下 いづみ

## 令和 6 年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度  
富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決  
算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を  
提出します。

# 令和6年度富士市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 令和6年度富士市水道事業会計
- (2) 令和6年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和6年度富士市病院事業会計

## 2 審査の期間

令和7年6月9日から同年8月18日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、決算書、附属関係書類、財務諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和7年3月31日に保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

## 4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、会計別に決算の概要と意見を別途記述する。

また、審査の結果、事務の執行等において改善や検討を要する事項が見受けられたため、富士市監査基準に基づき次のとおり示す。

### (1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

事務の執行等については概ね適正であったが、次の処置結果のとおり改善、検討を要するものが見受けられたので、必要な措置を講じ適正な事務処理の確保に努められたい。

### (2) 処置結果

公営企業会計決算審査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数		
	水道事業会計	公共下水道事業会計	病院事業会計
指摘	0件	0件	0件
注意	0件	0件	5件
指導	5件	6件	25件
検討・要望	1件	1件	2件
合計	6件	7件	32件

【注意事項】

◆病院事業会計

◇契約書等の不備(事務部 病院総務課)

- ・一部の委託料において、契約の根拠とした見積書より高い単価で契約を締結し、支払を行っていた。契約の際には内容の確認を徹底する必要がある。

◇不適切な文書管理(事務部 病院総務課)

- ・一部の器械備品購入費において、入札書の原本を紛失したため後日受注者に再発行させていた。入札書の紛失は入札結果の正当性に疑義が生じることとなるため、書類の管理を徹底する必要がある。

◇不適切な契約手続(事務部 病院総務課)

- ・10万円以上の物品購入等において、見積合せを行わず1者随契としていたので適切な契約手続を行う必要がある。

◇不適切な契約履行(事務部 医事課)

- ・一部の委託料において、5年を超える長期継続契約を締結していた。条例に則った運用を行う必要がある。

◇契約前発注(事務部 医事課)

- ・一部の無形固定資産取得費において、補正予算の可決及び契約締結の前に業務を発注しているものがあつた。適切な事務処理を行う必要がある。

# 富士市水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（水道事業）

## (1) 決算の概要

令和6年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数109,251件、給水人口229,889人で、前年度に比べ給水件数は600件(0.6%)の増加、給水人口は1,108人(0.5%)減少している。これは、世帯数の増加と人口減少によるものである。

また、年間有収水量は前年度比105,294 $\text{m}^3$ (0.4%)減少し、年間総配水量は前年度比458,406 $\text{m}^3$ (1.2%)減少したため、有収率は69.9%と前年度に比べ0.6ポイント増加した。

決算数値を総括的に述べると、水道事業収益は、加入金が前年度比12,926,000円(15.9%)減少したものの、事業収益の88.9%を占める給水収益が前年度比298,971,804円(9.3%)増の3,519,286,220円となったことなどから、前年度比299,699,295円(8.2%)増の3,958,442,777円となった。

水道事業費用は3,279,264,722円で、前年度比53,101,996円(1.6%)の増加となった。これは主に、配水及び給水費で前年度比37,379,314円(6.0%)減少したが、原水及び浄水費で51,454,719円(6.7%)、業務費で6,133,177円(2.5%)減価償却費で42,002,761円(3.5%)増加したことなどによるものである。

これらの結果、令和6年度の富士市水道事業の純損益は、前年度比246,597,299円(57.0%)増の679,178,055円の純利益を計上している。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、管網整備や道路新設工事にあわせた配水管の新設などを施工したほか、富士中央配水池築造工事など、1,044,706,000円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、統合を目的とした吉永配水池整備に係る配水管工事など、207,793,534円を執行している。

配水設備等改良事業では、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業及び耐震化事業を含む配水管等布設替工事8,427.1mなど、1,559,880,000円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事の実施で63,220,000円を執行している。

資本的収支の不足額(税込)は2,329,054,104円で、前年度比219,068,562円増加しており、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で1,806,383,656円、財務活動で916,479,609円の資金を生み出したが、投資活動では3,062,472,633円の資金を費消したことにより、本年度は資金が339,609,368円減少し、資金期末残高は1,828,442,232円となった。

## (2) 意見

令和6年度は、世帯数の増加等により給水件数は増加した一方、人口減少等により給水人口及び年間総配水量は減少している。これにより、有収水量も減少しているが、令和5年10月1日に行った料金改定が通年化したことにより給水収益が増加し、純利益が前年度比246,597,299円(57.0%)増の679,178,055円となった。

今後も、人口減少などにより有収水量が減少することが予想される一方で、老朽管の更新事業、自然災害に備えるための水源地・配水池・管路等の耐震化事業や簡易水道統合事業等に多くの経費が見込まれている。

このような中、令和6年度は老朽管対策、耐震化事業の計画的な実施や令和7年度の供用開始を目指し、富士中央配水池築造工事を進めるとともに、令和5年度に着手した経営戦略プランの改定を行い、物価高や労務単価の上昇などの社会情勢の変化に対応しようとしている。

また、1m<sup>3</sup>当たりの販売損益は9円17銭改善し、有収率は69.9%で前年度と比較して0.6ポイント上昇した。有収率を改善するため、共同研究として、民間企業と令和6年までの2年間の協定を締結し、先進技術の活用による効果的な漏水対策の実施や計画的な老朽管路の更新を進めてきた。その結果として、前年度より有収率の向上は図られたが、依然として、類似都市の全国平均有収率（令和5年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数)に比べて低いため、引き続き、有収率の向上に向けて有効な施策を検討されたい。

今後も、人口減少が進み、厳しい経営環境が継続することが予想され、加えて、南海トラフ地震のような自然災害に備えることも市民生活や社会経済活動に不可欠なライフライン事業者として喫緊の課題である。

キャッシュ・フロー計算書における資金期末残高は、期首から339,609,368円の減少となっているが、耐震化事業等には多額の資金を要することから、財源確保の方法についても十分検討されたい。

水道事業としての公共性、経済性を踏まえ、将来世代のコスト負担に配慮しつつ、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、第一次富士市水道事業経営戦略プランの基本理念である「いつまでも安全・安心 富士市の水」の実現を目指して、引き続き水道事業の経営基盤の強化と経営マネジメントの向上に努めることを切望する。

## 2 業 務 実 績

### (1) 給水・配水の状況

#### ア 給水人口及び普及状況

給水人口は229,889人で、前年度に比べ1,108人(0.5%)減少している。また、計画給水人口に対する普及率は96.6%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、給水件数は109,251件で、前年度に比べ600件(0.6%)増加している。

#### イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,321,633 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ458,406 $\text{m}^3$ (1.2%)減少している。

また、年間有収水量は26,078,361 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ105,294 $\text{m}^3$ (0.4%)減少しており、1人1日平均有収水量は311 $\ell$ で、前年度に比べ1 $\ell$ (0.3%)増加している。

なお、有収率は69.9%で、前年度より0.6ポイントの上昇となっている。

### 給 水 ・ 配 水 の 状 況

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	248,368人	247,121人	245,514人	$\Delta$ 1,607人	$\Delta$ 0.7%
計画給水人口	235,940人	238,060人	238,060人	0人	0.0%
給 水 人 口	229,922人	230,997人	229,889人	$\Delta$ 1,108人	$\Delta$ 0.5%
計画給水人口に対する普及率	97.4%	97.0%	96.6%	$\Delta$ 0.4ポイント	—
年 度 末 給 水 件 数	107,089件	108,651件	109,251件	600件	0.6%
年間有収水量	26,419,035 $\text{m}^3$	26,183,655 $\text{m}^3$	26,078,361 $\text{m}^3$	$\Delta$ 105,294 $\text{m}^3$	$\Delta$ 0.4%
有 収 率	70.2%	69.3%	69.9%	0.6ポイント	—
年間総配水量	37,662,024 $\text{m}^3$	37,780,039 $\text{m}^3$	37,321,633 $\text{m}^3$	$\Delta$ 458,406 $\text{m}^3$	$\Delta$ 1.2%
導送配水管延長	1,353.0km	1,373.4km	1,375.7km	2.3km	0.2%
職 員 数	56(12)人	57(12)人	56(11)人	$\Delta$ 1( $\Delta$ 1)人	$\Delta$ 1.8%
1人1日平均有収水量	315 $\ell$	310 $\ell$	311 $\ell$	1 $\ell$	0.3%

※ 職員数のうち( )内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は66.9%で、前年度に比べて1.4ポイント低下した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	111,999m <sup>3</sup>	109,836m <sup>3</sup>	110,352m <sup>3</sup>	516m <sup>3</sup>	0.5%
一日平均配水量 B	103,184m <sup>3</sup>	103,224m <sup>3</sup>	102,251m <sup>3</sup>	△973m <sup>3</sup>	△0.9%
一日配水能力 C	153,106m <sup>3</sup>	151,106m <sup>3</sup>	152,756m <sup>3</sup>	1,650m <sup>3</sup>	1.1%
施設利用率 B/C	67.4%	68.3%	66.9%	△1.4 <sup>°</sup> ㍻	—
負 荷 率 B/A	92.1%	94.0%	92.7%	△1.3 <sup>°</sup> ㍻	—
最大稼働率 A/C	73.2%	72.7%	72.2%	△0.5 <sup>°</sup> ㍻	—

(参考) 令和5年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率60.8%、負荷率91.6%、最大稼働率66.4%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費1,044,706,000円をもって、管網整備や道路新設工事に合わせた配水管の新設などとして4件、管布設合計994.1mの管工事を施工したほか、富士中央配水池築造工事を施工するなど、施設の整備と水の安定供給に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費207,793,534円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管の新設2件、357.7mの管工事を施工したほか、吉永1号水源地さく井工事を行っている。

ウ 配水設備等改良事業

事業費1,559,880,000円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業4,024.8m及び耐震化事業3,663.3mを含む配水管等布設替8,427.1mを施工している。また、施設改良事業として、電気設備等の更新改築工事76,600,000円を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額4,363,985,000円に対し、決算額4,404,518,061円で、予算に対する決算比率は100.9%であった。

決算額を前年度と比較すると311,410,532円(7.6%)増加している。決算額の主なものは給水収益3,871,106,546円で、前年度と比較すると328,872,225円(9.3%)増加している。水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,983,755,000	20,500,000	4,004,255,000	4,027,990,224	23,735,224	100.6
営 業 外 収 益	366,242,000	△6,515,000	359,727,000	376,527,837	16,800,837	104.7
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	4,350,000,000	13,985,000	4,363,985,000	4,404,518,061	40,533,061	100.9

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,570,614,000円に対し、決算額3,433,672,759円で、予算に対する決算比率は96.2%であった。

決算額を前年度と比較すると54,541,996円(1.6%)増加している。これは、主に配水及び給水費が41,399,993円(6.1%)減少した一方、原水及び浄水費が56,008,143円(6.7%)、減価償却費が42,002,761円(3.5%)増加したためである。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	流 用 増 減 額	合 計			
営 業 費 用	3,478,411,000	△32,219,000	0	3,446,192,000	3,338,300,244	107,891,756	96.9
営 業 外 費 用	131,586,000	△12,167,000	0	119,419,000	95,372,515	24,046,485	79.9
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,615,000,000	△44,386,000	0	3,570,614,000	3,433,672,759	136,941,241	96.2

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,674,825,000円に対し、決算額1,644,115,737円で予算に対する決算比率は98.2%であった。

決算額を前年度と比較すると1,672,726円(0.1%)増加している。これは、負担金が1,672,726円(1.4%)増加したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0
補 助 金	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	234,999,000	△80,175,000	154,824,000	124,115,737	△30,708,263	80.2
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,755,000,000	△80,175,000	1,674,825,000	1,644,115,737	△30,709,263	98.2

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,210,965,000円に対し、決算額3,973,169,841円で予算に対する決算比率は94.4%であった。

決算額を前年度と比較すると220,741,288円(5.9%)増加している。これは、主にその他資本的支出が100,000,000円増加したためである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	3,581,479,000	△182,035,000	125,000,000	3,524,444,000	3,289,649,450	102,800,000	131,994,550	93.3
企業債償還金	583,521,000	0	0	583,521,000	583,520,391	0	609	99.9
そ の 他 資本的支出	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,268,000,000	△182,035,000	125,000,000	4,210,965,000	3,973,169,841	102,800,000	134,995,159	94.4

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,329,054,104円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,744,690円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額214,027,905円、減債積立金432,580,756円、過年度分損益勘定留保資金1,111,733,756円及び当年度分損益勘定留保資金474,966,997円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
補助金	20,000,000	20,000,000	20,000,000
負担金	154,194,996	122,443,011	124,115,737
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	1,674,194,996	1,642,443,011	1,644,115,737
建設改良費	2,622,677,135	3,203,241,962	3,289,649,450
事務費	70,968,757	77,284,954	81,037,024
水道施設整備事業費	147,543,333	272,571,400	1,149,008,000
簡易水道統合整備事業費	177,206,355	166,120,350	228,290,534
配水設備等改良事業費	2,141,584,900	2,629,413,656	1,715,868,000
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	22,429,000	4,431,900	69,542,000
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	32,985,000	22,902,000	—
施設及び無形固定資産取得費	—	2,316,600	11,826,100
機械器具費	25,459,140	28,201,102	34,077,792
施設費	4,500,650	—	—
企業債償還金	524,995,960	549,186,591	583,520,391
その他資本的支出	—	—	100,000,000
資本的支出合計 B	3,147,673,095	3,752,428,553	3,973,169,841
要補填額 (B - A)	1,473,478,099	2,109,985,542	2,329,054,104
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	39,268,569	95,744,690
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	175,135,544	185,622,120	214,027,905
減債積立金	524,995,960	316,966,390	432,580,756
建設改良積立金	66,491,222	—	—
過年度分損益勘定留保資金	706,855,373	1,568,128,463	1,111,733,756
当年度分損益勘定留保資金	—	—	474,966,997
補填財源合計	1,473,478,099	2,109,985,542	2,329,054,104

## 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税と消費税及び地方消費税還付額を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,958,422,777円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた3,279,264,722円で、当年度純利益679,178,055円は前年度に比べ246,597,299円(57.0%)増加している。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和6年度	事業収益	3,958,422,777円		
	事業費用	3,279,264,722円	純利益	679,178,055円

令和5年度	事業収益	3,658,743,482円		
	事業費用	3,226,162,726円	純利益	432,580,756円

令和4年度	事業収益	3,549,334,919円		
	事業費用	3,232,368,529円	純利益	316,966,390円

### (1) 損益の内容

#### ア 収 益

事業収益3,958,422,777円を前年度と比較すると299,679,295円(8.2%)増加している。これは、営業外収益で7,705,265円(2.6%)減少したものの、営業収益で307,404,560円(9.2%)増加したことによるものである。

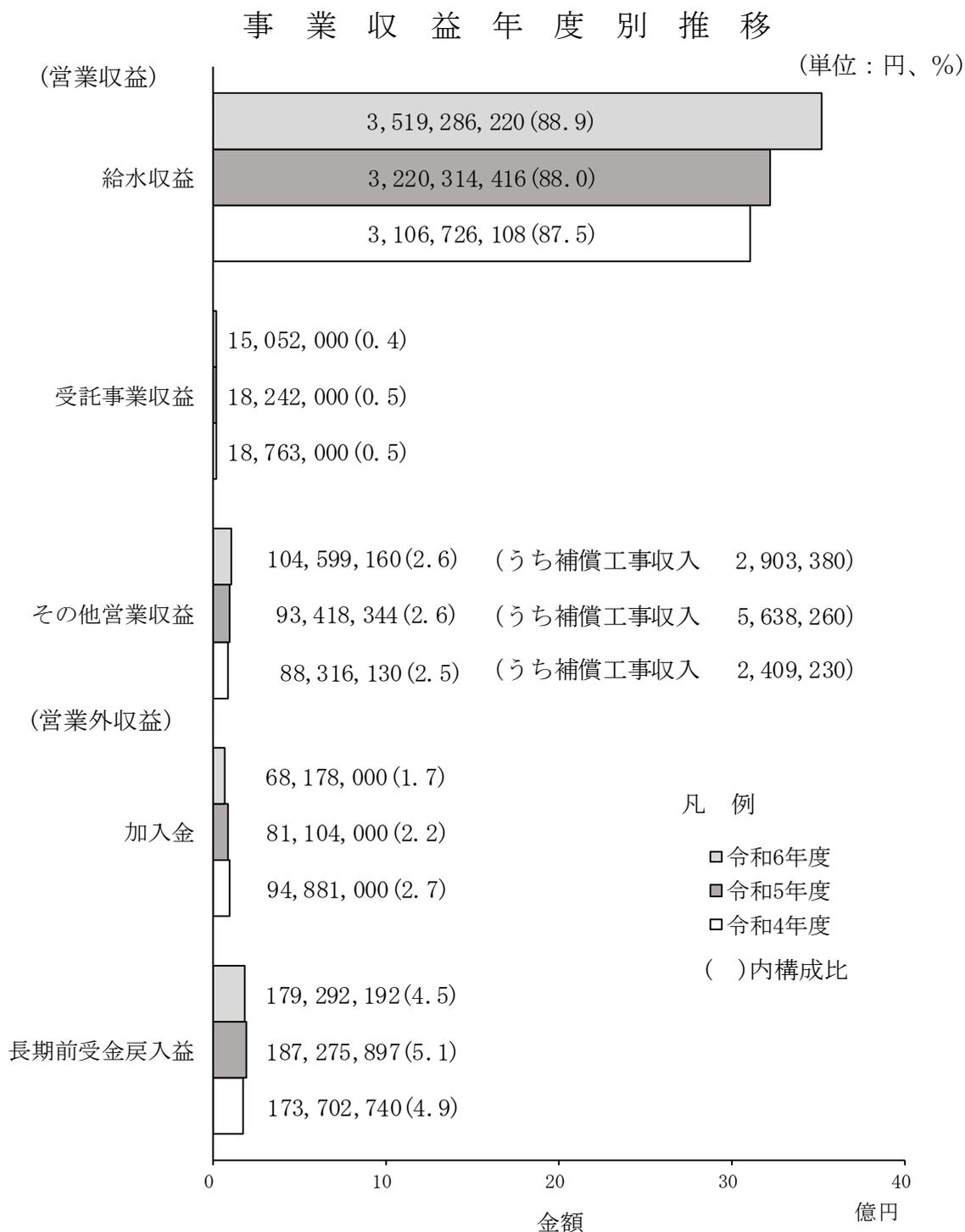
増加の主な要因としては、給水収益で298,971,804円(9.3%)増加したことによるものである。

#### イ 費 用

本年度の事業費用は3,279,264,722円で、前年度と比較すると53,101,996円(1.6%)増加している。これは、営業外費用で732,659円(0.8%)減少したものの、営業費用で53,834,655円(1.7%)増加したことによるものである。

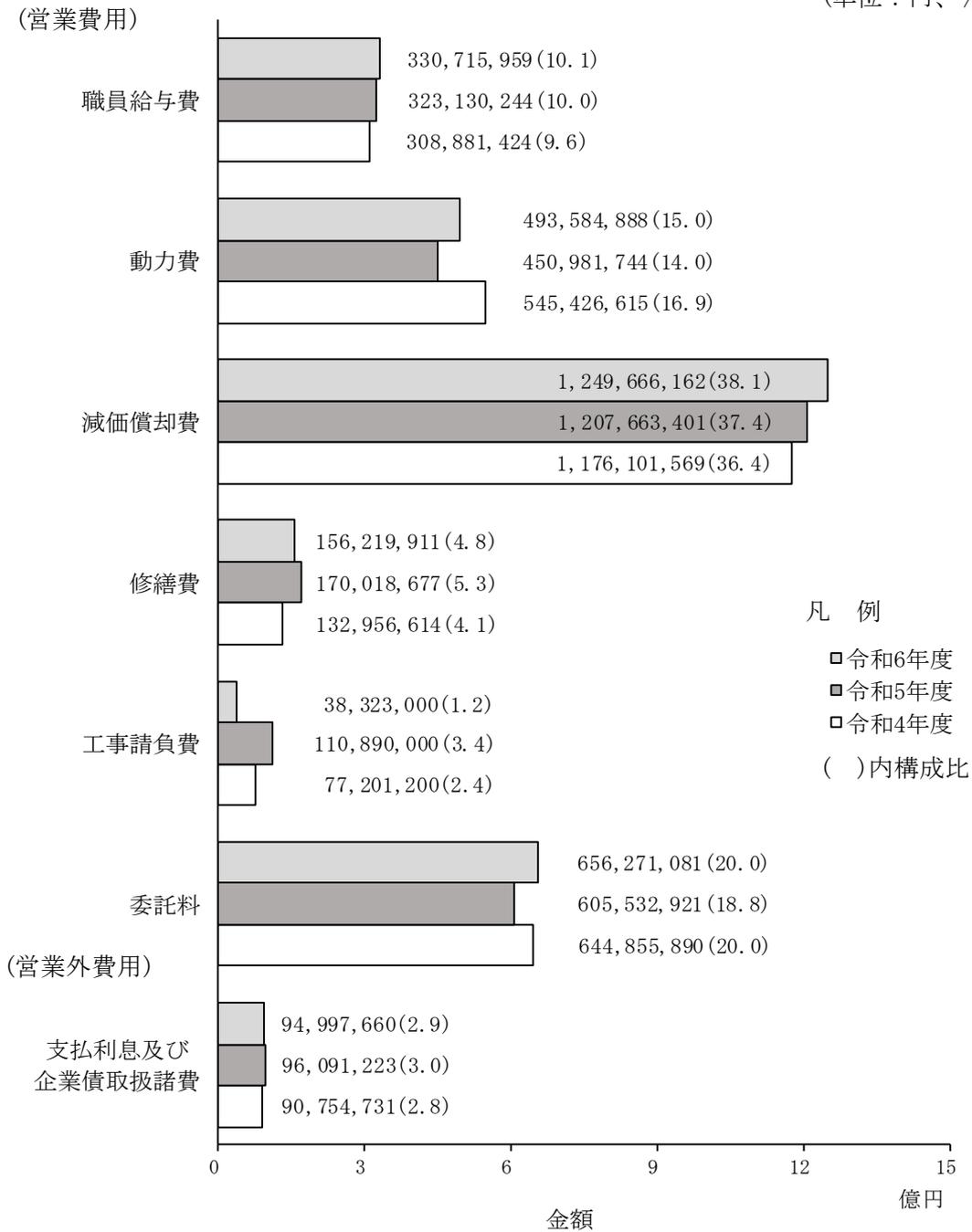
増加の主な要因としては、手数料で11,768,601円(57.1%)、動力費で42,603,144円(9.4%)、委託料で50,738,160円(8.4%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



## 事業費用年度別推移

(単位：円、%)



凡 例

- 令和6年度
- 令和5年度
- 令和4年度

( )内構成比

ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、120.7%で前年度に比べて7.3ポイント上昇しており、事業収益は8.2%、事業費用は1.6%増加している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価134.95円に対する給水原価は116.95円となり、供給単価との差18.00円を販売益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	金 額	対前年度 増減額	金 額	対前年度 増減額	
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	117.59	122.99	5.40	134.95	11.96	
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	113.96	114.16	0.20	116.95	2.79	
1m <sup>3</sup> 当たり販売損益	3.63	8.83	5.20	18.00	9.17	

(参考)令和5年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価172.99円、給水原価171.09円(1m<sup>3</sup>当たり販売益1.90円)となっている。

1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	9.92	8.7	10.49	9.2	10.80	9.2	0.31
動力費	20.65	18.1	17.22	15.1	18.93	16.2	1.71
減価償却費	38.07	33.4	39.62	34.7	41.23	35.3	1.61
資産減耗費	0.78	0.7	0.71	0.6	0.71	0.6	0.00
支払利息	3.44	3.0	3.67	3.2	3.64	3.1	△0.03
委託料	24.40	21.4	23.12	20.2	25.16	21.5	2.04
修繕費	5.03	4.4	6.49	5.7	5.99	5.1	△0.50
工事請負費	5.06	4.5	7.04	6.2	4.39	3.8	△2.65
その他	6.61	5.8	5.80	5.1	6.10	5.2	0.30
合 計	113.96	100.0	114.16	100.0	116.95	100.0	2.79

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{146,468}{32,265,029} \times 100 = 0.5\%$	$\frac{260,189}{33,711,204} \times 100 = 0.8\%$	$\frac{517,272}{34,719,441} \times 100 = 1.5\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,221,353}{32,265,029} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,340,354}{33,711,204} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,650,948}{34,719,441} = 0.11 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{146,468}{3,221,353} \times 100 = 4.5\%$	$\frac{260,189}{3,340,354} \times 100 = 7.8\%$	$\frac{517,272}{3,650,948} \times 100 = 14.2\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

(注) 営業収益には受託事業収益を、営業費用には受託事業費を含まない

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は1.5%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

本年度末における資産総額は36,462,209,460円で、前年度末と比較し1,537,859,518円(4.4%)増加している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で88,934,461円(3.8%)、建物で14,894,616円(3.8%)、流動資産の現金預金で339,609,368円(15.7%)減少したが、固定資産の構築物で973,973,012円(3.6%)、建設仮勘定で880,995,119円(229.8%)、流動資産の未収金で25,103,931円(8.9%)増加したことによるものである。

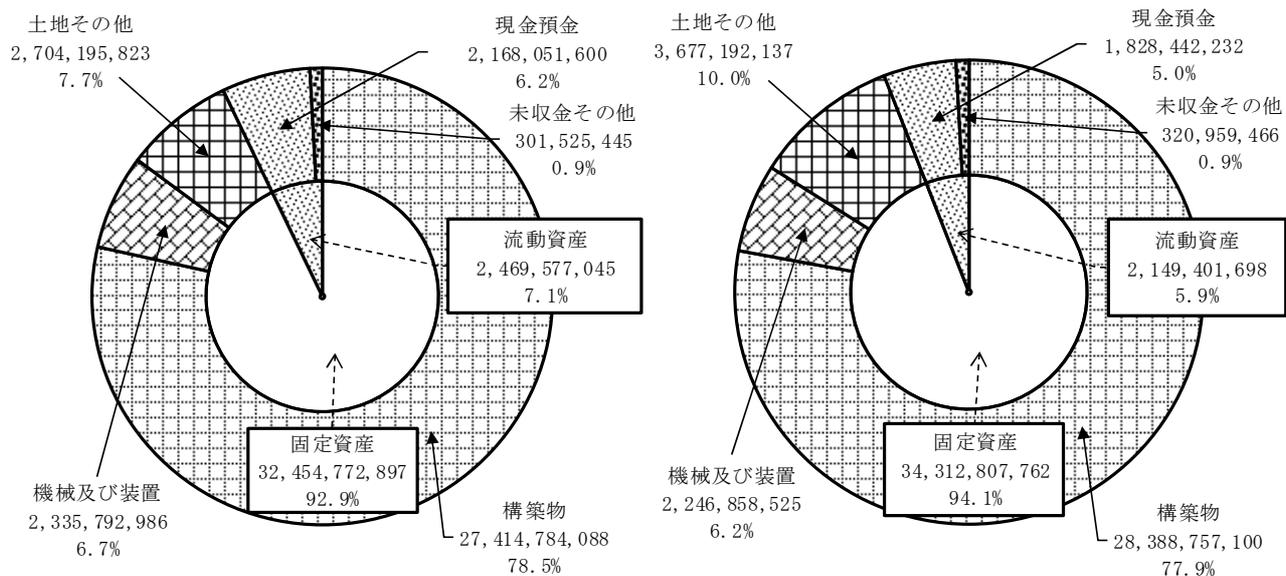
この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)

(令和6年度末)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は36,462,209,460円で、前年度末と比較し1,537,859,518円(4.4%)増加している。

負債総額は15,818,158,561円で858,681,463円(5.7%)増加し、資本総額は20,644,050,899円で679,178,055円(3.4%)増加している。

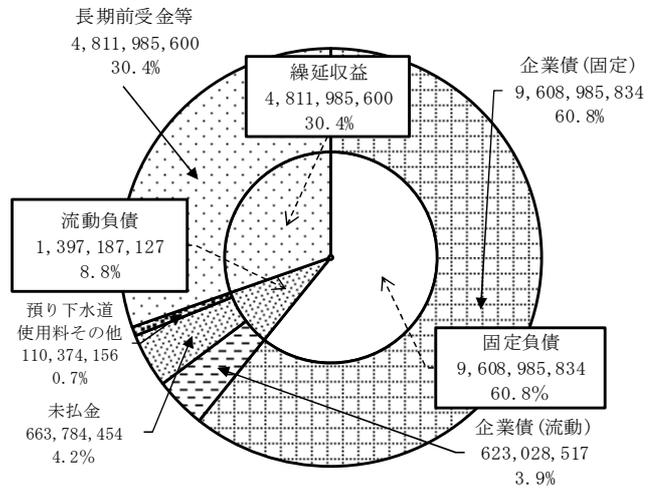
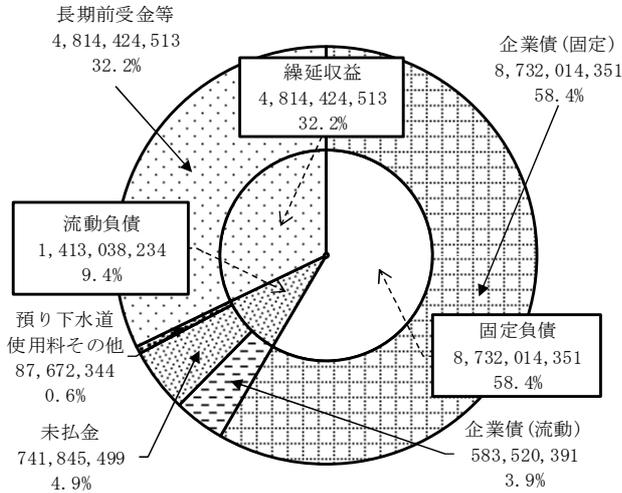
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

## 負債構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)

(令和6年度末)

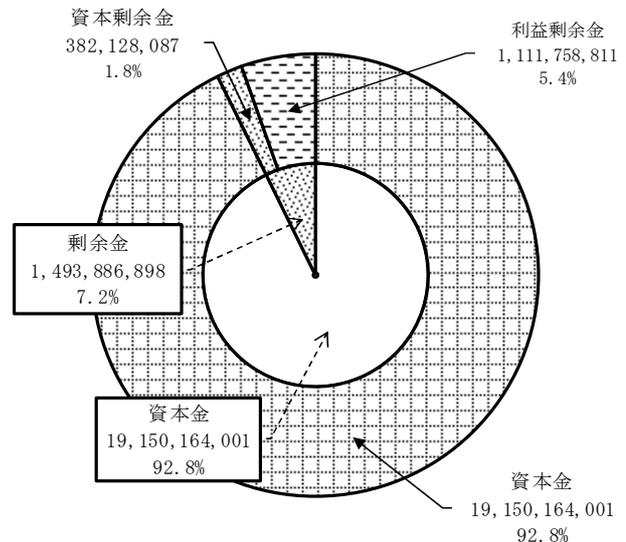
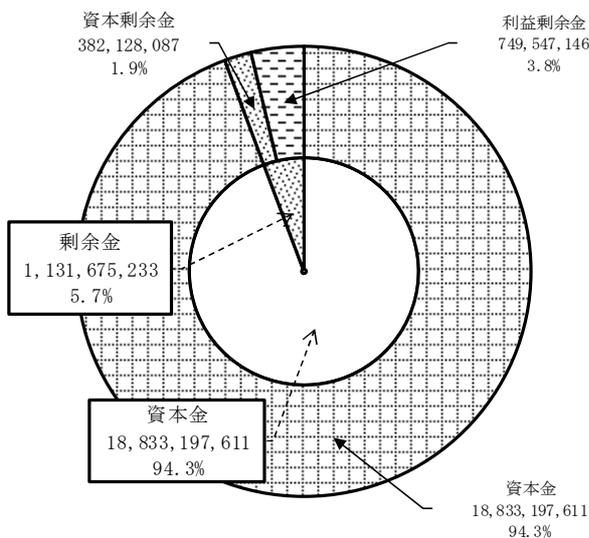


## 資本構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)

(令和6年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を179,292,192円減算するものの、当年度純利益を679,178,055円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,249,666,162円加算したことなどにより、1,806,383,656円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、3,062,472,633円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、916,479,609円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が339,609,368円減少し、これを資金期首残高2,168,051,600円から差し引くと、資金期末残高は1,828,442,232円となる。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,320,184,813	1,400,254,063	1,806,383,656
当年度純利益	316,966,390	432,580,756	679,178,055
減価償却費	1,176,101,569	1,207,663,401	1,249,666,162
固定資産除却費	23,947,982	35,359,795	23,315,718
長期前受金戻入益	△173,702,740	△187,275,897	△179,292,192
未収金の増減額（増加△）	△43,993,160	△57,497,703	7,544,461
引当金の増減額（減少△）	2,786,000	2,192,000	△84,000
その他	18,078,772	△32,768,289	26,055,452
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,334,999,297	△2,638,909,064	△3,062,472,633
固定資産の取得による支出	△2,526,032,707	△2,819,934,225	△3,174,856,978
負担金等の資本的収入	191,033,410	181,025,161	112,384,345
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	975,004,040	950,813,409	916,479,609
企業債の発行による収入	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
企業債の償還による支出	△524,995,960	△549,186,591	△583,520,391
資金増減額	△39,810,444	△287,841,592	△339,609,368
資金期首残高	2,495,703,636	2,455,893,192	2,168,051,600
資金期末残高	2,455,893,192	2,168,051,600	1,828,442,232

## 6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち4,437,140円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、死亡(一人世帯)、倒産・破産等となっている。

水道料金の過年度分収入率は82.3%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、未収額は919,775円減少し16,212,181円となっている。

### 令和6年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度水道料金		3,871,106,546	3,773,175,919	0	97,930,627	97.5
過年度水道料金		116,515,455	95,866,134	4,437,140	16,212,181	82.3
過年度内訳	令和5年度	99,383,499	94,848,222	1,958	4,533,319	95.4
	令和4年度	4,630,934	417,495	16,819	4,196,620	9.0
	令和3年度	3,779,018	95,009	0	3,684,009	2.5
	令和2年度	3,951,060	152,827	0	3,798,233	3.9
	令和元年度	4,764,098	352,581	4,411,517	0	7.4
	平成30年度	6,846	0	6,846	0	0
合 計		3,987,622,001	3,869,042,053	4,437,140	114,142,808	97.0

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	122.78	119.61	109.81	113.41	120.71
料金回収率	116.50	112.32	103.19	107.74	115.39
有形固定資産減価償却率	48.97	49.35	49.07	48.61	48.89
管路経年化率	35.59	36.49	37.18	32.91	33.90
管路更新率	1.06	0.93	1.09	1.06	0.56

### ア 経常収支比率

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は120.71%で前年度に比べ7.30ポイント上昇している。

### イ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すものであり、本年度は115.39%で前年度に比べ7.65ポイント上昇している。

### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は48.89%で前年度に比べ0.28ポイント上昇している。

### エ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、管路の老朽化度合を示し、本年度は33.90%で前年度に比べ0.99ポイント上昇している。

### オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表すものであり、管路の更新ペースや状況を示し、本年度は0.56%で前年度に比べ0.50ポイント低下している。

## (2) その他の経営指標

水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

### ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、本年度は69.8%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

### イ 流動比率

短期の支払い能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は153.8%で前年度に比べ21.0ポイント低下している。

### ウ 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すものであり、本年度は12.46回で前年度に比べ0.13回上昇している。

### エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は1.9%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。この比率が高いほど、収益力が大きいことを示している。

### オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は79,368千円で、前年度に比べ8,297千円増加している。これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,111,758,811円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した432,580,756円は組入資本金に組み入れ、623,028,517円は減債積立金に、56,149,538円は建設改良積立金に積み立てる案が提出されている。

---

# 別 表 1 ~ 5

---

## 水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和	
	金 額	構 成 比	金 額	
水道事業収益(A)	3,549,334,919	100.0	3,658,743,482	
営業収益	3,240,116,238	91.3	3,358,595,760	
給水収益	3,106,726,108	87.5	3,220,314,416	
他会計負担金	26,311,000	0.8	26,621,000	
受託事業収益	18,763,000	0.5	18,242,000	
その他営業収益	88,316,130	2.5	93,418,344	
営業外収益	309,218,681	8.7	300,147,722	
受取利息及び配当金	674,671	0.0	769,452	
他会計負担金	14,384,741	0.4	10,911,822	
県補助金	419,000	0.0	628,000	
加入金	94,881,000	2.7	81,104,000	
長期前受金戻入益	173,702,740	4.9	187,275,897	
雑収益	25,156,529	0.7	19,458,551	
特別利益	0	0.0	0	
固定資産売却益	0	0.0	0	
過年度損益修正益	0	0.0	0	
水道事業費用(B)	3,232,368,529	100.0	3,226,162,726	
営業費用	3,122,900,767	96.6	3,129,947,979	
原水及び浄水費	864,395,215	26.7	766,692,671	
配水及び給水費	544,447,930	16.9	623,816,463	
受託事業費	48,015,584	1.5	49,783,193	
業務費	274,565,359	8.5	243,347,766	
総係費	191,427,128	5.9	203,284,690	
減価償却費	1,176,101,569	36.4	1,207,663,401	
資産減耗費	23,947,982	0.7	35,359,795	
営業外費用	109,467,762	3.4	96,214,747	
支払利息及び企業債取扱諸費	90,754,731	2.8	96,091,223	
雑支出	18,713,031	0.6	123,524	
特別損失	0	0.0	0	
固定資産売却損	0	0.0	0	
過年度損益修正損	0	0.0	0	
その他特別損失	0	0.0	0	
当年度純利益(A-B)	316,966,390	—	432,580,756	

5 年 度		令 和 6 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	3.1	3,958,442,777	100.0	299,699,295	8.2
91.8	3.7	3,666,000,320	92.6	307,404,560	9.2
88.0	3.7	3,519,286,220	88.9	298,971,804	9.3
0.7	1.2	27,062,940	0.7	441,940	1.7
0.5	△ 2.8	15,052,000	0.4	△ 3,190,000	△ 17.5
2.6	5.8	104,599,160	2.6	11,180,816	12.0
8.2	△ 2.9	292,442,457	7.4	△ 7,705,265	△ 2.6
0.0	14.0	1,954,243	0.1	1,184,791	154.0
0.3	△ 24.1	10,398,472	0.3	△ 513,350	△ 4.7
0.0	49.9	628,000	0.0	0	0.0
2.2	△ 14.5	68,178,000	1.7	△ 12,926,000	△ 15.9
5.1	7.8	179,292,192	4.5	△ 7,983,705	△ 4.3
0.6	△ 22.7	31,991,550	0.8	12,532,999	64.4
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	△ 0.2	3,279,264,722	100.0	53,101,996	1.6
97.0	0.2	3,183,782,634	97.1	53,834,655	1.7
23.8	△ 11.3	818,147,390	25.0	51,454,719	6.7
19.3	14.6	586,437,149	17.9	△ 37,379,314	△ 6.0
1.6	3.7	50,106,413	1.5	323,220	0.6
7.5	△ 11.4	249,480,883	7.6	6,133,117	2.5
6.3	6.2	206,628,919	6.3	3,344,229	1.6
37.4	2.7	1,249,666,162	38.1	42,002,761	3.5
1.1	47.7	23,315,718	0.7	△ 12,044,077	△ 34.1
3.0	△ 12.1	95,482,088	2.9	△ 732,659	△ 0.8
3.0	5.9	94,997,660	2.9	△ 1,093,563	△ 1.1
0.0	△ 99.3	484,428	0.0	360,904	292.2
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	36.5	679,178,055	—	246,597,299	57.0

## 水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定資産</b>	30,641,039,907	91.8	32,454,772,897	92.9	5.9	34,312,807,762	94.1	1,858,034,865	5.7	
有形固定資産	30,537,796,807	91.5	32,351,770,597	92.6	5.9	34,100,321,662	93.5	1,748,551,065	5.4	
土地	1,583,418,338	4.7	1,620,941,794	4.6	2.4	1,620,941,794	4.4	0	0.0	
建物	395,072,792	1.2	387,232,458	1.1	△ 2.0	372,337,842	1.0	△ 14,894,616	△ 3.8	
構築物	25,532,683,243	76.5	27,414,784,088	78.5	7.4	28,388,757,100	77.9	973,973,012	3.6	
機械及び装置	2,529,760,632	7.6	2,335,792,986	6.7	△ 7.7	2,246,858,525	6.2	△ 88,934,461	△ 3.8	
量水器	194,768,165	0.6	194,291,391	0.6	△ 0.2	193,807,079	0.5	△ 484,312	△ 0.2	
車両運搬具	4,907,038	0.0	4,975,995	0.0	1.4	4,917,470	0.0	△ 58,525	△ 1.2	
工具、器具及び備品	13,758,758	0.0	10,410,520	0.0	△ 24.3	8,365,368	0.0	△ 2,045,152	△ 19.6	
建設仮勘定	283,427,841	0.9	383,341,365	1.1	35.3	1,264,336,484	3.5	880,995,119	229.8	
無形固定資産	3,243,100	0.0	3,002,300	0.0	△ 7.4	12,486,100	0.0	9,483,800	315.9	
電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	3,192,800	0.0	2,952,000	0.0	△ 7.5	12,435,800	0.0	9,483,800	321.3	
投資その他の資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	200,000,000	0.6	100,000,000	100.0	
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	200,000,000	0.6	100,000,000	100.0	
<b>流動資産</b>	2,723,787,914	8.2	2,469,577,045	7.1	△ 9.3	2,149,401,698	5.9	△ 320,175,347	△ 13.0	
現金預金	2,455,893,192	7.4	2,168,051,600	6.3	△ 11.7	1,828,442,232	5.0	△ 339,609,368	△ 15.7	
未収金	261,296,512	0.8	280,510,065	0.8	7.4	305,613,996	0.9	25,103,931	8.9	
〔貸倒引当金〕	(△ 5,175,000)	—	(△ 4,877,000)	—	—	(△ 3,960,000)	—	(917,000)	—	
貯蔵品	6,598,210	0.0	8,245,380	0.0	25.0	8,235,470	0.0	△ 9,910	△ 0.1	
前払金	0	0.0	12,770,000	0.0	皆増	7,110,000	0.0	△ 5,660,000	△ 44.3	
<b>資産合計</b>	33,364,827,821	100.0	34,924,349,942	100.0	4.7	36,462,209,460	100.0	1,537,859,518	4.4	

科 目	貸 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定負債</b>	7,815,534,743	23.4	8,732,014,351	25.0	11.7	9,608,985,834	26.4	876,971,483	10.0	
企業債	7,815,534,743	23.4	8,732,014,351	25.0	11.7	9,608,985,834	26.4	876,971,483	10.0	
<b>流動負債</b>	1,292,624,625	3.9	1,413,038,234	4.0	9.3	1,397,187,127	3.8	△ 15,851,107	△ 1.1	
企業債	549,186,590	1.6	583,520,391	1.7	6.3	623,028,517	1.7	39,508,126	6.8	
未払金	656,609,374	2.0	741,845,499	2.1	13.0	663,784,454	1.8	△ 78,061,045	△ 10.5	
引当金	29,616,000	0.1	32,106,000	0.1	8.4	32,939,000	0.1	833,000	2.6	
預り金	18,666,203	0.1	18,221,715	0.0	△ 2.4	18,775,107	0.0	553,392	3.0	
預り下水道使用料	38,546,458	0.1	37,344,629	0.1	△ 3.1	58,660,049	0.2	21,315,420	57.1	
<b>繰延収益</b>	4,725,218,465	14.2	4,814,424,513	13.8	1.9	4,811,985,600	13.2	△ 2,438,913	△ 0.1	
長期前受金	8,517,047,036	25.5	8,759,226,069	25.1	2.8	8,923,031,140	24.5	163,805,071	1.9	
長期前受金収益化累計額	△ 3,791,828,571	△ 11.3	△ 3,944,801,556	△ 11.3	—	△ 4,111,045,540	△ 11.3	△ 166,243,984	—	
<b>負債合計</b>	13,833,377,833	41.5	14,959,477,098	42.8	8.1	15,818,158,561	43.4	858,681,463	5.7	
<b>資本金</b>	18,241,710,429	54.7	18,833,197,611	54.0	3.2	19,150,164,001	52.5	316,966,390	1.7	
資本金	18,241,710,429	54.7	18,833,197,611	54.0	3.2	19,150,164,001	52.5	316,966,390	1.7	
<b>剰余金</b>	1,289,739,559	3.8	1,131,675,233	3.2	△ 12.3	1,493,886,898	4.1	362,211,665	32.0	
資本剰余金	381,285,987	1.1	382,128,087	1.1	0.2	382,128,087	1.0	0	0.0	
利益剰余金	908,453,572	2.7	749,547,146	2.1	△ 17.5	1,111,758,811	3.1	362,211,665	48.3	
<b>資本合計</b>	19,531,449,988	58.5	19,964,872,844	57.2	2.2	20,644,050,899	56.6	679,178,055	3.4	
<b>負債資本合計</b>	33,364,827,821	100.0	34,924,349,942	100.0	4.7	36,462,209,460	100.0	1,537,859,518	4.4	

別表 3

## 3 か年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

(単位:m<sup>3</sup>、円、%)

月別	地区 区分	令和4年度		令和5年度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,165,680	279,503,128	2,095,940	△ 69,740	△ 3.2	274,008,831	△ 5,494,297
5	B	2,124,149	277,800,668	2,079,246	△ 44,903	△ 2.1	274,758,368	△ 3,042,300
6	A	2,206,657	283,799,137	2,158,685	△ 47,972	△ 2.2	279,771,380	△ 4,027,757
7	B	2,223,499	288,522,467	2,212,613	△ 10,886	△ 0.5	288,841,896	319,429
8	A	2,227,727	287,505,161	2,134,549	△ 93,178	△ 4.2	278,366,458	△ 9,138,703
9	B	2,304,475	297,611,313	2,321,875	17,400	0.8	300,437,900	2,826,587
10	A	2,182,942	281,484,453	2,187,000	4,058	0.2	283,084,402	1,599,949
11	B	2,132,819	279,758,232	2,176,713	43,894	2.1	285,961,279	6,203,047
12	A	2,166,911	280,179,000	2,131,071	△ 35,840	△ 1.7	296,959,643	16,780,643
1	B	2,201,377	286,551,153	2,202,804	1,427	0.1	326,435,311	39,884,158
2	A	2,166,360	279,893,352	2,186,616	20,256	0.9	321,192,572	41,299,220
3	B	2,277,429	294,676,106	2,257,533	△ 19,896	△ 0.9	332,416,281	37,740,175
合 計		26,380,025	3,417,284,170	26,144,645	△ 235,380	△ 0.9	3,542,234,321	124,950,151

※A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月  
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

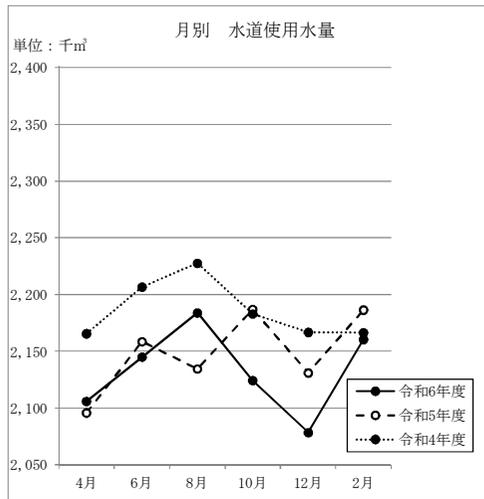
増減率	令和6年度						備 考
	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額	増減率	
△ 2.0	2,106,049	10,109	0.5	313,729,124	39,720,293	14.5	
△ 1.1	2,172,300	93,054	4.5	323,906,364	49,147,996	17.9	
△ 1.4	2,145,029	△ 13,656	△ 0.6	317,398,009	37,626,629	13.4	
0.1	2,168,923	△ 43,690	△ 2.0	324,108,397	35,266,501	12.2	
△ 3.2	2,183,929	49,380	2.3	322,024,174	43,657,716	15.7	
0.9	2,259,587	△ 62,288	△ 2.7	334,354,870	33,916,970	11.3	
0.6	2,124,449	△ 62,551	△ 2.9	315,855,996	32,771,594	11.6	
2.2	2,190,793	14,080	0.6	327,499,171	41,537,892	14.5	
6.0	2,078,542	△ 52,529	△ 2.5	311,902,399	14,942,756	5.0	
13.9	2,185,852	△ 16,952	△ 0.8	326,725,347	290,036	0.1	
14.8	2,160,467	△ 26,149	△ 1.2	319,001,600	△ 2,190,972	△ 0.7	
12.8	2,263,431	5,898	0.3	334,601,095	2,184,814	0.7	
3.7	26,039,351	△ 105,294	△ 0.4	3,871,106,546	328,872,225	9.3	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

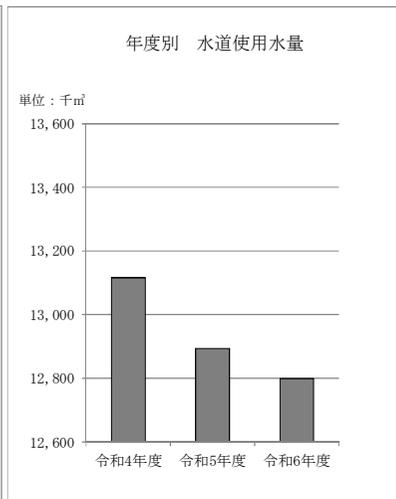
別表 4

3 年における水道使用水量及び水道料金の状況（その 2）

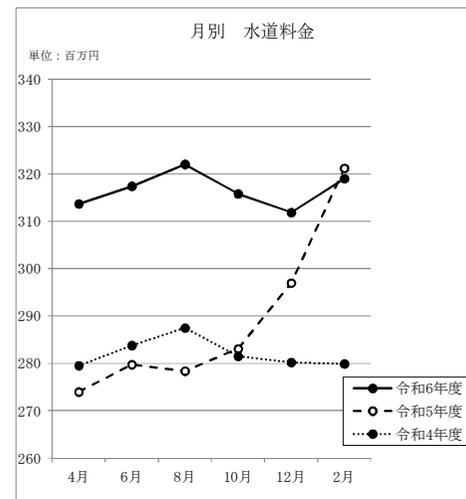
A 地区



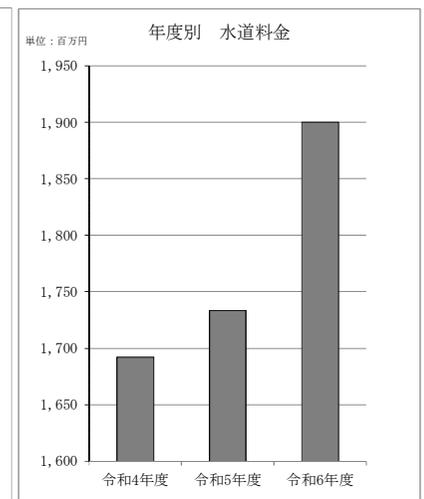
A 地区



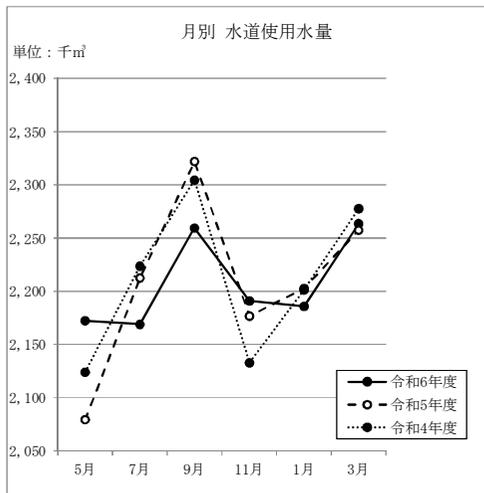
A 地区



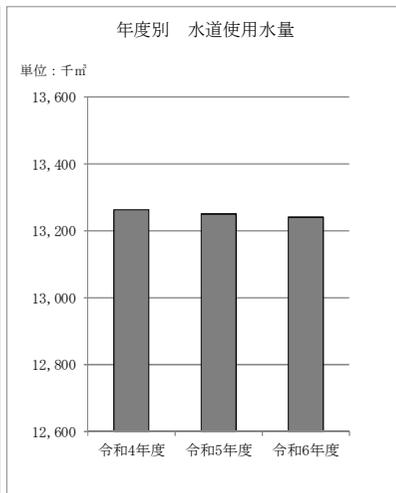
A 地区



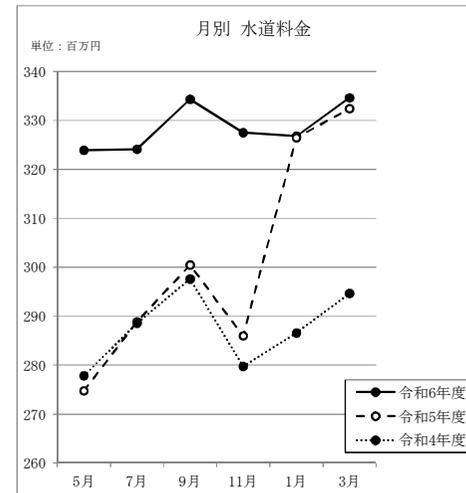
B 地区



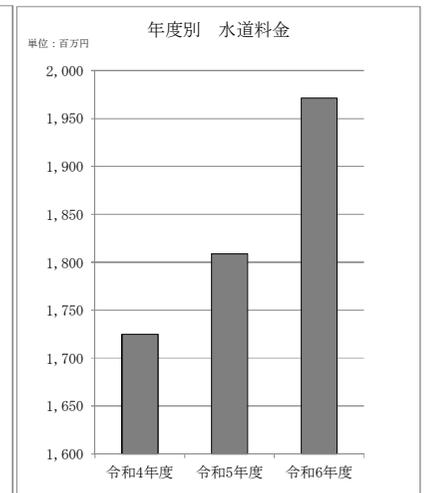
B 地区



B 地区



B 地区



## 水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{34,312,807,762}{36,462,209,460} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{25,456,036,499}{36,462,209,460} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{34,312,807,762}{35,065,022,333} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{34,312,807,762}{25,456,036,499} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,149,401,698}{1,397,187,127} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,134,056,228}{1,397,187,127} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,666,000,320 - 15,052,000}{24,779,297,357 + 25,456,036,499} \times 2$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,666,000,320 - 15,052,000}{2,469,577,045 + 2,149,401,698} \times 2$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,666,000,320 - 15,052,000}{280,510,065 + 305,613,996} \times 2$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{20,228,510}{8,245,380 + 8,235,470} \times 2$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{679,178,055}{34,924,349,942 + 36,462,209,460} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,666,000,320 - 15,052,000}{3,183,782,634 - 50,106,413} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,666,000,320 - 15,052,000}{46}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 当年度貯蔵品消費額＝取替資産取替費＋量水器購入費

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比率			比較増減	説明
令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末		
91.8	92.9	94.1	1.2	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
72.7	71.0	69.8	△ 1.2	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
95.5	96.8	97.9	1.1	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
126.3	131.0	134.8	3.8	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
210.7	174.8	153.8	△ 21.0	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
210.2	173.3	152.7	△ 20.6	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
0.13	0.14	0.15	0.01	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.18	1.29	1.58	0.29	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
12.99	12.33	12.46	0.13	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
4.16	2.12	2.45	0.33	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字が高いほど効率性をもつものとされる。
1.0	1.3	1.9	0.6	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
104.8	108.4	116.5	8.1	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
70,029	71,071	79,368	8,297	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

# 富士市公共下水道事業会計

# 1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

## (1) 決算の概要

令和6年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,443ha、処理区域内人口が197,187人となり、前年度に比べ、処理区域面積は29ha(0.7%)増加し、処理区域内人口は247人(0.1%)の増加となった。処理区域内人口普及率は80.3%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,102,024m<sup>3</sup>で、前年度比93,259m<sup>3</sup>(0.5%)の増加となった一方、年間総処理水量は、前年度比1,371,298m<sup>3</sup>(5.2%)増の27,578,944m<sup>3</sup>となったため、有収率は72.9%と3.4ポイント低下している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は5,853,776,906円で、前年度比29,509,230円(0.5%)の増加となった。これは営業外収益の他会計負担金が前年度比19,988,000円(1.1%)の減少となったが、事業収益の47.8%を占める下水道使用料が23,466,389円(0.8%)、雑収益が20,197,100円(72.8%)増加したことなどによるものである。

下水道事業費用は4,950,410,863円で、前年度比77,110,916円(1.6%)の増加となった。これは、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費24,158,642円(6.7%)など計22,906,816円(6.3%)減少となったが、営業費用で処理場費42,454,088円(3.7%)、資産減耗費18,570,132円(173.0%)など計100,017,732円(2.2%)増加したことによるものである。なお、減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度比8,750,943円(0.3%)減少したものの、未だ事業費用全体の62.6%を占めている。

これらの結果、令和6年度の富士市公共下水道事業の純損益は、前年度比47,601,686円(5.0%)減の903,366,043円の純利益を計上している。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,571,047,077円を執行し、東部処理区では広見地区を中心に、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に管路整備を行っている。

下水道管路改良事業では145,275,380円を執行し、東部処理区では吉原及び広見地区を中心に、西部処理区では田子浦地区を中心に管更生工事等を行っている。

処理場改良事業では、事業費183,603,854円をもって、「東部浄化センター沈砂池管理棟(沈砂池水路)防食工事」ほか3件の工事等を実施している。

資本的収支の不足額(税込)は2,351,825,991円で、前年度比242,371,030円減少しており、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で2,648,651,082円の資金を生み出す一方、投資活動で1,665,366,304円、財務活動で603,578,256円の資金を費消したことにより、本年度は資金が379,706,522円増加し、資金期末残高は1,802,589,570円となった。

## (2) 意見

令和6年度は管路整備に伴う処理区域内人口の増などにより、事業収益の根幹を成す下水道使用料は前年度と比べて微増となったものの、行政区域内人口は1,600人超の減少となっており、今後は排除汚水量と下水道使用料の減少が見込まれている。一方で、事業費用は労務単価の上昇や電気料金の高騰などにより特に委託料が増加しており、経営環境の変化に合わせて経営基盤を安定化させることが求められている。

このような状況の中、より効率的な事業運営を目指し、令和5年度から2か年をかけて「第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 改定版」を策定しており、施設等の老朽化対策、財源確保及び費用削減の更なる推進が期待される所である。

近年の財源確保等に係る新たな取組の状況として、令和3年度から実施している「消化ガス発電事業」においては、消化ガス売却収益54,044,892円を計上しており、事業収益に貢献している。また、当該事業における増収策として、食品残渣の受入により消化ガス発生量の増加を図る「地域バイオマス利活用事業」の検討を進めている。令和6年10月から業務委託を開始した「下水汚泥燃料化事業」においては、民間事業者から事業に関連する8億円超の機械・電気設備を受贈しており、今後脱水汚泥の減量化による処理費用の削減及び燃料化による収益力の向上が期待される。「東部浄化センター太陽光発電設備導入事業(PPA事業)」においては、令和6年9月に民間事業者と事業契約を締結し、令和7年10月の発電開始を目指して工事等を実施しており、発電開始後は高騰している電気料金の削減に寄与することが見込まれる。

また、資金期末残高は前年度より26.7%増の18億円超となっており、繰越事業等の影響を考慮しても高い水準となっている。流動比率も93.9%で前年度より20.1ポイント上昇しており、短期的な負債の影響も小さいことから、余剰資金については更なる活用を検討するよう要望する。

公共下水道事業を取り巻く状況は、人口減少や施設の老朽化、物価の高騰など厳しさを増しているが、前述のとおり、経営環境の変化に対し、新たな取組を進めていることは評価に値するものである。今後も公共下水道事業の経営理念である「将来にわたり良好な水環境を育み快適な市民生活の確保に努めます」を実現するため、改定された経営戦略プランが確実に遂行されることを望む。

## 2 業 務 実 績

### (1) 汚水処理の状況

#### ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は181,467人で、前年度に比べ83人(0.1%)増加している。また、水洗化世帯は82,549世帯で、前年度に比べ1,236世帯(1.5%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は80.3%となり、0.6ポイント上昇している。

#### イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は27,578,944m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,371,298m<sup>3</sup>(5.2%)増加している。

また、年間有収水量は20,102,024m<sup>3</sup>で、前年度に比べ93,259m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。1日当たりの平均有収水量は55,074m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べ405m<sup>3</sup>/日(0.7%)増加している。

なお、有収率は72.9%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

### 汚 水 処 理 の 状 況

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	248,368人	247,121人	245,514人	△1,607人	△0.7%
処理区域内人口	196,543人	196,940人	197,187人	247人	0.1%
水洗化人口	180,940人	181,384人	181,467人	83人	0.1%
水洗化率	92.1%	92.1%	92.0%	△0.1ポイント	—
処理区域内人口普及率	79.1%	79.7%	80.3%	0.6ポイント	—
水洗化世帯	79,858世帯	81,313世帯	82,549世帯	1,236世帯	1.5%
処理水量	25,985,152m <sup>3</sup>	26,207,646m <sup>3</sup>	27,578,944m <sup>3</sup>	1,371,298m <sup>3</sup>	5.2%
有収率	77.5%	76.3%	72.9%	△3.4ポイント	—
有収水量	20,150,974m <sup>3</sup>	20,008,765m <sup>3</sup>	20,102,024m <sup>3</sup>	93,259m <sup>3</sup>	0.5%
汚水管渠布設延長	813,233m	820,139m	824,785m	4,646m	0.6%
職員数	54(5)人	55(6)人	56(6)人	1(0)人	1.8%
一日平均有収水量	55,208m <sup>3</sup> /日	54,669m <sup>3</sup> /日	55,074m <sup>3</sup> /日	405m <sup>3</sup> /日	0.7%

※ 職員数のうち( )内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は58.8%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が5.5%上昇したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は76.4%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が6.7%上昇したことによるものである。

## 施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	38,477m <sup>3</sup> /日	38,654m <sup>3</sup> /日	37,858m <sup>3</sup> /日	△796m <sup>3</sup> /日	△2.1%
晴天時一日 平均処理水量 B	30,934m <sup>3</sup> /日	31,079m <sup>3</sup> /日	32,796m <sup>3</sup> /日	1,717m <sup>3</sup> /日	5.5%
現在処理能力 C	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	55,800m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	55.4%	55.7%	58.8%	3.1ポイント	—
負 荷 率 B/A	80.4%	80.4%	86.6%	6.2ポイント	—
最大稼働率 A/C	69.0%	69.3%	67.8%	△1.5ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	47,893m <sup>3</sup> /日	48,428m <sup>3</sup> /日	49,016m <sup>3</sup> /日	588m <sup>3</sup> /日	1.2%
晴天時一日 平均処理水量 B	37,029m <sup>3</sup> /日	36,356m <sup>3</sup> /日	38,779m <sup>3</sup> /日	2,423m <sup>3</sup> /日	6.7%
現在処理能力 C	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	50,750m <sup>3</sup> /日	0m <sup>3</sup> /日	0.0%
施設利用率 B/C	73.0%	71.6%	76.4%	4.8ポイント	—
負 荷 率 B/A	77.3%	75.1%	79.1%	4.0ポイント	—
最大稼働率 A/C	94.4%	95.4%	96.6%	1.2ポイント	—

### (3) 建設改良事業の状況

#### ア 下水道管路整備事業

事業費1,571,047,077円をもって、東部処理区では、広見地区を中心に処理区域面積7ha、延長1,491.3mを整備し、西部処理区では、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積22ha、延長3,155.0mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「入山瀬395号線ほか管路新設工事」ほか4件については本年度で完成し、「傘木198号線管路新設工事」については、翌年度に繰越をしている。

#### イ 下水道管路改良事業

事業費145,275,380円をもって、東部処理区では、吉原及び広見地区を中心に延長513.6m、西部処理区では、田子浦地区を中心に延長230.9mの管更生工事等を実施している。

#### ウ 処理場改良事業

事業費183,603,854円をもって、「東部浄化センター沈砂池管理棟(沈砂池水路)防食工事」ほか3件の工事を実施するとともに、前年度からの繰越事業である「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和5年度分)」ほか1件の委託を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和6年度分)」ほか2件については、翌年度に繰越をしている。

#### エ 機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器等の更新及び下水道災害時緊急対応用発電機及び投光器を購入している。

### (4) 維持補修費の状況

#### ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で28件、28,475,000円、取付管及び公共柵維持補修工事で22件、12,563,000円など、合計で60件、54,820,000円を執行している。

#### イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで6件、53,920,000円、西部浄化センターで3件、25,700,000円を執行している。

#### ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が21件、135,500円、計量法に基づく量水器法定取替が18件、180,200円など、合計で40件、500,700円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、18件、464,480円を執行している。

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,135,335,000円に対し、決算額は6,147,435,983円で、予算に対する決算比率は100.2%であった。

決算額を前年度と比較すると、22,202,398円(0.4%)増加している。これは、主に営業外収益の他会計負担金が19,988,000円(1.1%)減少したものの、下水道使用料が25,812,926円(0.8%)、雑収益が20,638,996円(73.1%)増加したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業収益	3,133,799,000	10,000,000	3,143,799,000	3,145,498,721	1,699,721	100.1
営業外収益	3,021,199,000	△29,665,000	2,991,534,000	3,001,937,262	10,403,262	100.3
特別利益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,155,000,000	△19,665,000	6,135,335,000	6,147,435,983	12,100,983	100.2

##### イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,162,556,000円に対し、決算額5,096,722,851円で、予算に対する決算比率は98.7%であった。

決算額を前年度と比較すると、83,593,726円(1.7%)増加している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が24,158,642円(6.7%)減少したものの、処理場費が46,596,002円(3.7%)、資産減耗費が18,570,132円(173.0%)増加したことによるものである。

#### 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営業費用	4,825,653,000	△5,550,000	4,820,103,000	4,761,532,013	58,570,987	98.8
営業外費用	347,345,000	△9,894,000	337,451,000	335,190,838	2,260,162	99.3
特別損失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,178,000,000	△15,444,000	5,162,556,000	5,096,722,851	65,833,149	98.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,319,321,000円に対し、決算額1,683,506,331円で予算に対する決算比率は72.6%であった。

決算額を前年度と比較すると、296,288,889円(15.0%)減少している。これは、主に負担金が15,573,671円(34.9%)増加したものの、補助金が256,194,000円(47.1%)、企業債が52,700,000円(3.8%)減少したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前年度繰越 財源充当額	合 計			
企 業 債	1,583,000,000	△185,100,000	209,200,000	1,607,100,000	1,328,400,000	△278,700,000	82.7
出 資 金	5,590,000	0	0	5,590,000	5,590,000	0	100.0
補 助 金	694,637,000	△119,433,000	69,894,000	645,098,000	287,924,000	△357,174,000	44.6
負 担 金	68,952,000	△8,790,000	0	60,162,000	60,216,571	54,571	100.1
分 担 金	820,000	550,000	0	1,370,000	1,375,760	5,760	100.4
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	2,353,000,000	△312,773,000	279,094,000	2,319,321,000	1,683,506,331	△635,814,669	72.6

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,838,236,000円に対し、決算額4,035,332,322円で予算に対する決算比率は83.4%であった。

決算額を前年度と比較すると、538,659,919円(11.8%)減少している。これは、建設改良費が384,128,403円(15.5%)、企業債償還金が154,531,516円(7.4%)減少したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,967,373,000	△398,980,000	331,100,000	2,899,493,000	2,099,590,408	743,276,000	56,626,592	72.4
企業債償還金	1,938,627,000	△2,884,000	0	1,935,743,000	1,935,741,914	0	1,086	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,909,000,000	△401,864,000	331,100,000	4,838,236,000	4,035,332,322	743,276,000	59,627,678	83.4

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,351,825,991円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,568,845円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,014,900円、減債積立金950,967,729円、過年度分損益勘定留保資金366,181,852円及び当年度分損益勘定留保資金877,092,665円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債	1,312,400,000	1,381,100,000	1,328,400,000
出資金	20,543,000	6,684,000	5,590,000
補助金	362,850,000	544,118,000	287,924,000
負担金	57,328,920	44,642,900	60,216,571
分担金	1,341,960	3,250,320	1,375,760
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	1,754,463,880	1,979,795,220	1,683,506,331
建設改良費	2,133,911,777	2,483,718,811	2,099,590,408
下水道管路整備事業費	1,819,448,901	2,161,939,120	1,716,126,567
下水道管路改良事業費	174,306,209	212,812,705	159,171,126
処理場改良事業費	110,968,172	79,980,547	201,264,760
受益者負担金及び受益者分担金徴収事務費	15,759,621	14,742,937	15,333,593
機械器具費	7,584,141	5,742,700	5,672,660
リース債務支払額	1,913,553	1,966,802	2,021,702
施設費	3,931,180	—	—
施設及び無形固定資産取得費	—	6,534,000	—
企業債償還金	2,237,554,627	2,090,273,430	1,935,741,914
資本的支出合計 B	4,371,466,404	4,573,992,241	4,035,332,322
要補填額 (B - A)	2,617,002,524	2,594,197,021	2,351,825,991
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	17,568,845
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	144,933,559	143,763,246	140,014,900
減債積立金	1,012,320,146	948,629,248	950,967,729
過年度分損益勘定留保資金	115,967,917	257,647,597	366,181,852
当年度分損益勘定留保資金	1,343,780,902	1,244,156,930	877,092,665
補填財源合計	2,617,002,524	2,594,197,021	2,351,825,991

## 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書の決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税還付金を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた5,853,776,906円である。

これに対する事業費用は、決算報告書の決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた4,950,410,863円で、当年度純利益が903,366,043円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和6年度	事業収益 5,853,776,906円		
	事業費用 4,950,410,863円	純利益 903,366,043円	→

令和5年度	事業収益 5,824,267,676円		
	事業費用 4,873,299,947円	純利益 950,967,729円	→

令和4年度	事業収益 5,843,617,674円		
	事業費用 4,894,988,426円	純利益 948,629,248円	→

### (1) 損益の内容

#### ア 収 益

事業収益5,853,776,906円を前年度と比較すると29,509,230円(0.5%)増加している。

これは、営業収益で22,626,686円(0.8%)、営業外収益で6,882,544円(0.2%)増加したことによるものである。

増加の主な要因は、営業外収益の他会計負担金が19,988,000円(1.1%)減少したものの、下水道使用料が23,466,389円(0.8%)、雑収益が20,197,100円(72.8%)増加したことによるものである。

#### イ 費 用

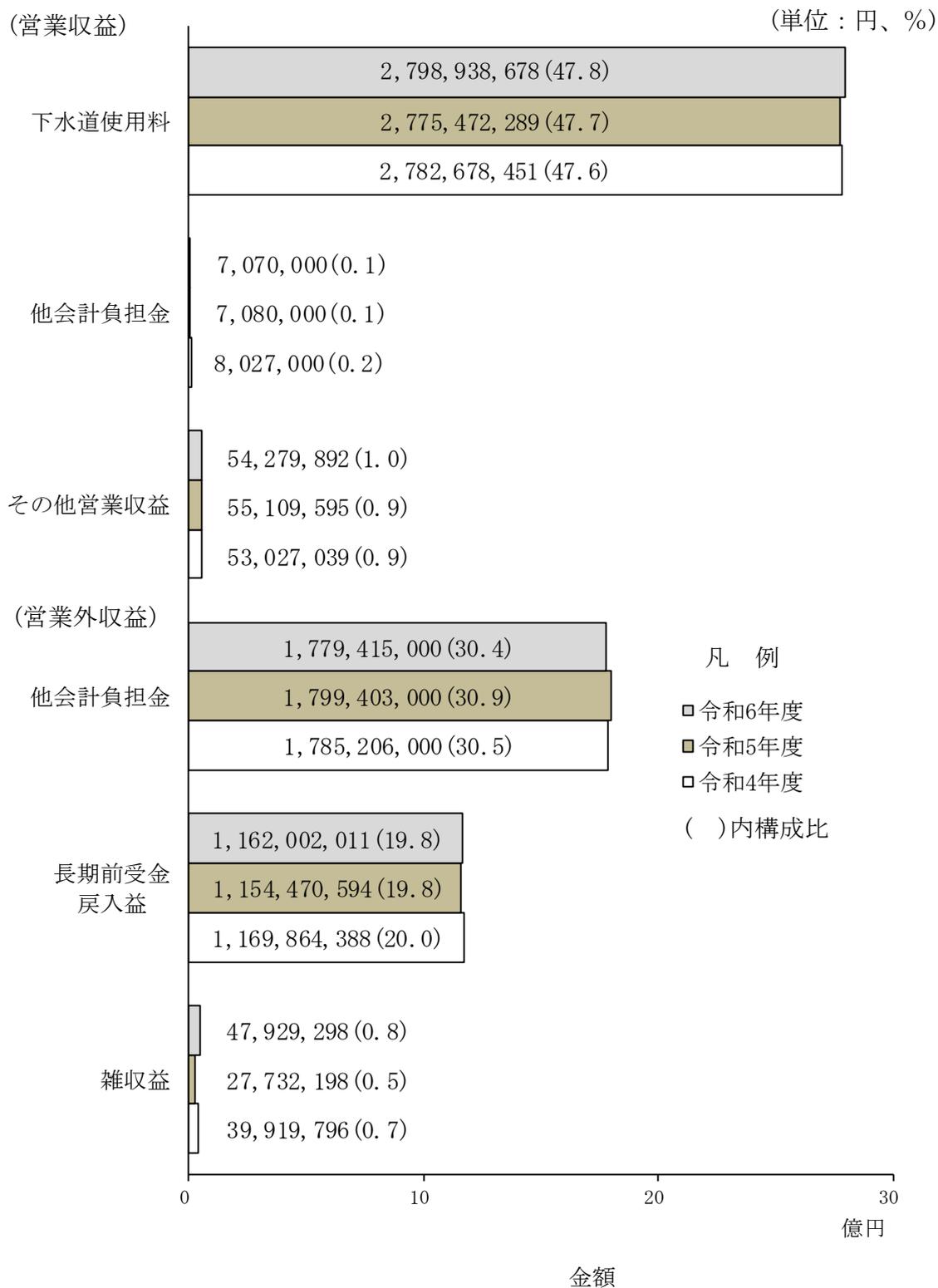
事業費用4,950,410,863円を前年度と比較すると77,110,916円(1.6%)増加している。

これは、営業外費用で22,906,816円(6.3%)減少したものの、営業費用で100,017,732円(2.2%)増加したことによるものである。

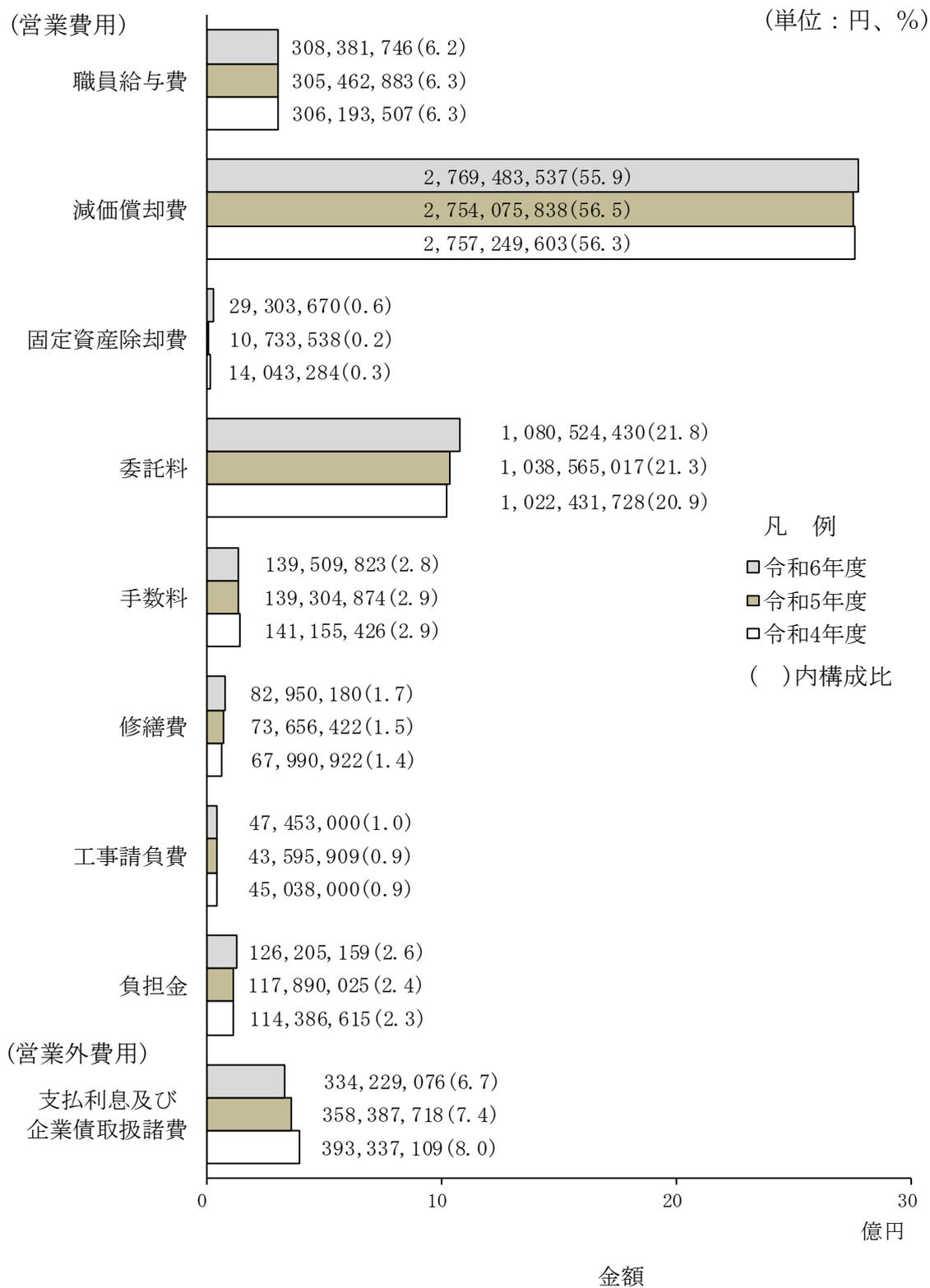
増加の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が24,158,642円(6.7%)減少したものの、委託料が41,959,413円(4.0%)、固定資産除却費が18,570,132円(173.0%)増加したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移



## 事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、5,853,776,906円、事業費用は4,950,410,863円であり、総収支比率は118.2%となっている。前年度に比べて、事業収益が0.5%増加したものの、事業費用が1.6%増加したことにより、総収支比率は1.3ポイント低下している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m<sup>3</sup>当たり使用料単価は139.24円で、それに対する汚水処理原価は244.34円となり、使用料単価との差105.10円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額
1m <sup>3</sup> 当たり使用料単価	138.09	138.71	139.24	0.53
1m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価	241.81	242.55	244.34	1.79
収 支 差 引	△103.72	△103.84	△105.10	△1.26

1m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	15.19	6.3	15.27	6.3	15.34	6.3	0.07
減価償却費	135.74	56.1	136.65	56.3	136.79	56.0	0.14
支払利息	19.51	8.1	17.90	7.4	16.62	6.8	△1.28
委託料	50.74	21.0	51.91	21.4	53.02	21.7	1.11
手数料	7.00	2.9	6.96	2.9	6.94	2.8	△0.02
修繕費	3.37	1.4	3.68	1.5	4.13	1.7	0.45
工事請負費	2.23	0.9	2.18	0.9	2.16	0.9	△0.02
負担金	5.68	2.3	5.89	2.4	6.28	2.6	0.39
その他	2.35	1.0	2.11	0.9	3.06	1.2	0.95
合 計	241.81	100.0	242.55	100.0	244.34	100.0	1.79

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,655,451}{77,528,505} \times 100$ △2.1%	$\frac{\Delta 1,674,811}{77,061,010} \times 100$ △2.2%	$\frac{\Delta 1,752,202}{77,037,324} \times 100$ △2.3%
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,843,732}{77,528,505}$ 0.04回	$\frac{2,837,662}{77,061,010}$ 0.04回	$\frac{2,860,289}{77,037,324}$ 0.04回
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,655,451}{2,843,732} \times 100$ △58.2%	$\frac{\Delta 1,674,811}{2,837,662} \times 100$ △59.0%	$\frac{\Delta 1,752,202}{2,860,289} \times 100$ △61.3%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝ 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は△2.3%で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。また、営業収益営業利益率は、委託料を主とした営業費用の増加により、前年度に比べて2.3ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

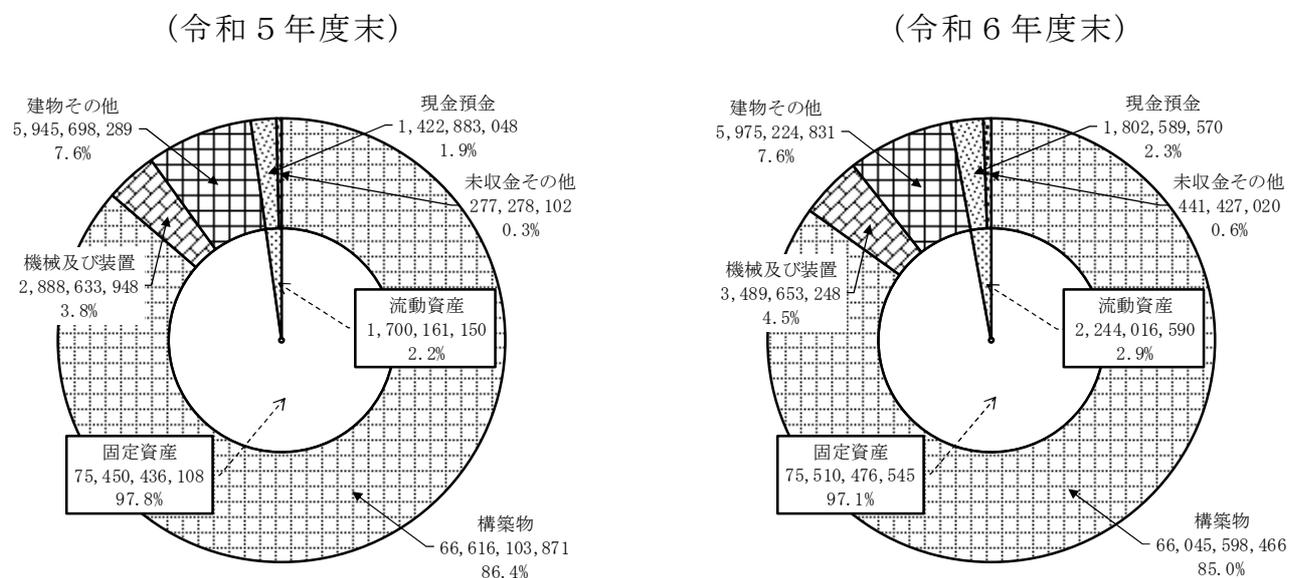
本年度末における資産総額は77,754,493,135円で、前年度末と比較し603,895,877円(0.8%)増加している。

これは、主に構築物で570,505,405円(0.9%)減少したものの、機械及び装置で601,019,300円(20.8%)、現金預金で379,706,522円(26.7%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 資産構成の比較

(単位：円)



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は77,754,493,135円で、前年度末と比較し603,895,877円(0.8%)増加している。

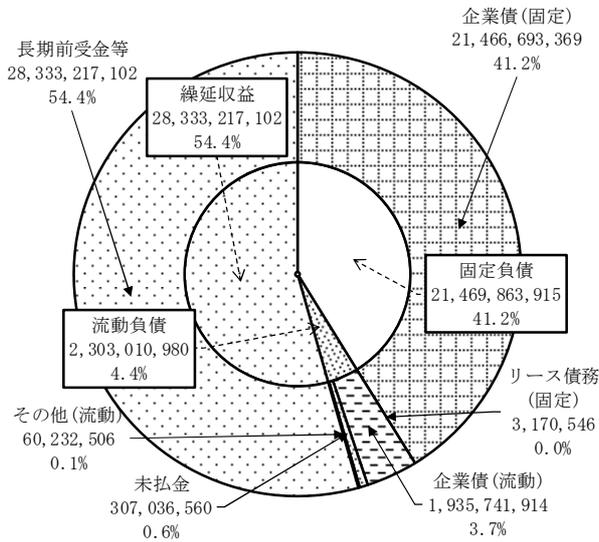
負債総額は51,801,031,831円で305,060,166円(0.6%)減少し、資本総額は25,953,461,304円で908,956,043円(3.6%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

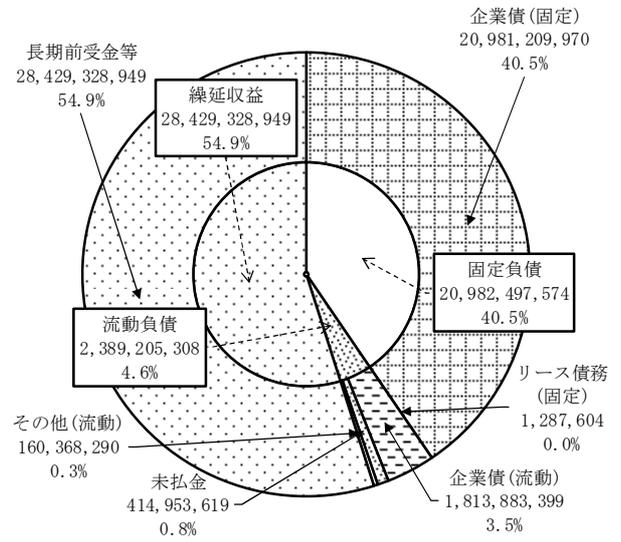
## 負債構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)



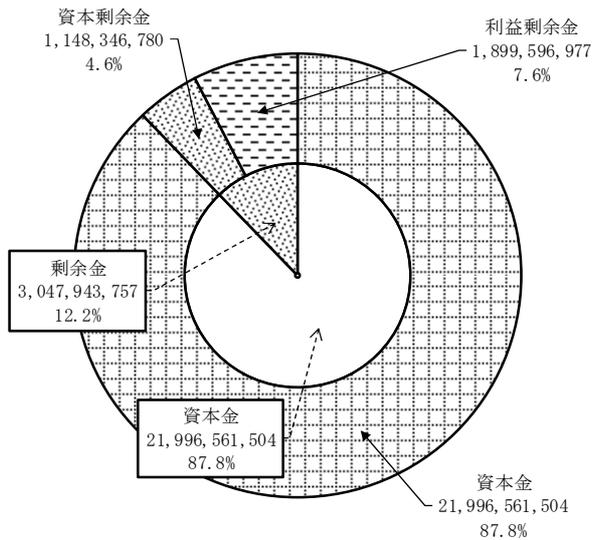
(令和6年度末)



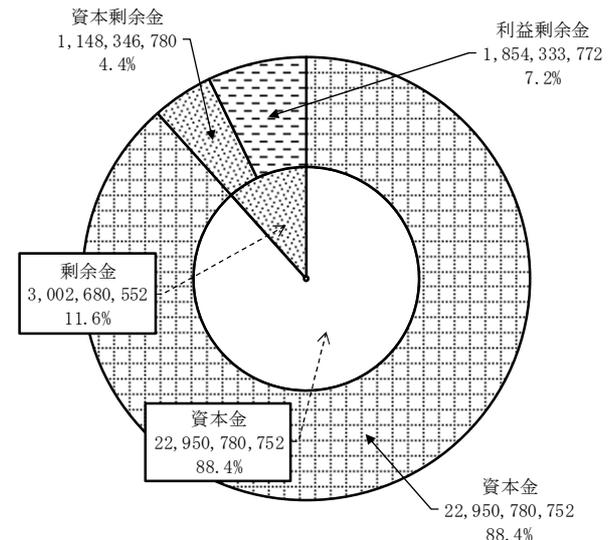
## 資本構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)



(令和6年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,162,002,011円減算するものの、当年度純利益を903,366,043円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,769,483,537円加算したことなどにより、2,648,651,082円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,665,366,304円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、603,578,256円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が379,706,522円増加し、これを資金期首残高1,422,883,048円に加えると、資金期末残高は1,802,589,570円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,670,190,377	2,541,575,956	2,648,651,082
当年度純利益	948,629,248	950,967,729	903,366,043
減価償却費	2,757,249,603	2,754,075,838	2,769,483,537
固定資産除却費	14,043,284	10,733,538	29,303,670
長期前受金戻入益	△1,169,864,388	△1,154,470,594	△1,162,002,011
未収金の増減額(増加△)	△17,029,342	20,036,562	△21,385,018
未払金の増減額(減少△)	133,282,440	△39,441,265	131,333,577
その他	3,879,532	△325,852	△1,448,716
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,601,398,055	△1,751,838,064	△1,665,366,304
固定資産の取得による支出	△2,011,213,153	△2,224,274,007	△2,084,743,511
国庫補助金等による収入	409,815,098	472,435,943	419,377,207
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△906,329,820	△704,260,872	△603,578,256
企業債の発行による収入	1,312,400,000	1,381,100,000	1,328,400,000
企業債の償還による支出	△2,237,554,627	△2,090,273,430	△1,935,741,914
一般会計出資金による収入	20,543,000	6,684,000	5,590,000
リース債務の返済等	△1,718,193	△1,771,442	△1,826,342
資金増減額	162,462,502	85,477,020	379,706,522
資金期首残高	1,174,943,526	1,337,406,028	1,422,883,048
資金期末残高	1,337,406,028	1,422,883,048	1,802,589,570

## 6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち5,712,944円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、死亡（一人世帯）、無資力等である。

下水道使用料の過年度分収入率は81.0%で、前年度に比べて2.2ポイント上昇し、未収額は2,837,967円減少し、21,948,987円となっている。

### 令和6年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度下水道使用料		3,078,744,350	2,939,955,114	0	138,789,236	95.5
過年度下水道使用料		145,414,034	117,752,103	5,712,944	21,948,987	81.0
過年度内訳	令和5年度	120,627,080	114,280,076	2,860	6,344,144	94.7
	令和4年度	6,900,777	1,318,123	11,000	5,571,654	19.1
	令和3年度	5,881,428	818,610	0	5,062,818	13.9
	令和2年度	5,734,738	768,316	0	4,966,422	13.4
	令和元年度	6,260,155	557,122	5,699,084	3,949	8.9
	平成30年度	9,856	9,856	0	0	100.0
合 計		3,224,158,384	3,057,707,217	5,712,944	160,738,223	94.8

※ 消費税及び地方消費税を含む。

## 7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

### 令和6年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	47,110,020	46,493,710	0	616,310	
過年度 受益者負担金	1,150,910	489,061	73,600	588,249	
過年度内訳	令和5年度	660,780	326,400	0	334,380
	令和4年度	187,210	69,100	0	118,110
	令和3年度	149,490	59,731	0	89,759
	令和2年度	79,830	33,830	0	46,000
	令和元年度	73,600	0	73,600	0
合 計	48,260,930	46,982,771	73,600	1,204,559	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

### 令和6年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	1,379,160	1,366,560	0	12,600	
過年度 受益者分担金	119,200	9,200	0	110,000	
過年度内訳	令和5年度	9,200	9,200	0	0
	令和4年度	0	0	0	0
	令和3年度	0	0	0	0
	令和2年度	110,000	0	0	110,000
	令和元年度	0	0	0	0
合 計	1,498,360	1,375,760	0	122,600	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

## 8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,792,075,000円となっており、前年度と比較して21,092,000円(1.2%)減少している。

このうち、収益的収入には1,786,485,000円、資本的収入には5,590,000円繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,723,665,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、緊急下水道整備特定事業に要する経費に充てる他会計出資金で、5,560,000円である。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収入	1,793,233,000	1,806,483,000	1,786,485,000
営業収益	8,027,000	7,080,000	7,070,000
他会計負担金	8,027,000	7,080,000	7,070,000
雨水処理に要する経費	8,027,000	7,080,000	7,070,000
営業外収益	1,785,206,000	1,799,403,000	1,779,415,000
他会計負担金	1,785,206,000	1,799,403,000	1,779,415,000
分流式下水道等に要する経費	1,718,950,000	1,733,303,000	1,723,665,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	38,942,000	39,023,000	37,408,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,820,000	6,979,000	7,182,000
不明水の処理に要する経費	15,113,000	15,404,000	6,552,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	774,000	677,000	578,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,068,000	3,984,000	4,030,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	539,000	33,000	0
資本的収入	20,543,000	6,684,000	5,590,000
出資金	20,543,000	6,684,000	5,590,000
他会計出資金	20,543,000	6,684,000	5,590,000
分流式下水道等に要する経費	27,000	29,000	30,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	5,363,000	5,461,000	5,560,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	15,153,000	1,194,000	0
合 計	1,813,776,000	1,813,167,000	1,792,075,000

## 9 経営指標

### (1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市公共下水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	120.03	120.55	119.38	119.51	118.25
経費回収率	91.04	91.03	91.82	92.22	92.83
有形固定資産減価償却率	24.58	26.79	28.93	30.90	32.69
管渠老朽化率	0.95	1.20	1.67	1.79	2.13

#### ア 経常収支比率

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は118.25%で前年度に比べ1.26ポイント低下している。

#### イ 経費回収率

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すものであり本年度は92.83%で前年度に比べ0.61ポイント上昇している。

#### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は32.69%で前年度に比べ1.79ポイント上昇している。

#### エ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すものであり、管渠の老朽化度合を示し、本年度は2.13%で前年度に比べ0.34ポイント上昇している。

### (2) その他の経営指標

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

#### ア 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は69.9%で前年度に比べ0.7ポイ

ント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

#### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は100.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。100%を上回っており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

#### ウ 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は93.9%であり、前年度に比べ20.1ポイント上昇している。

#### エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は62.0%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示している。

#### オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は71,330千円で、前年度に比べ565千円増加している。これは、主に営業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,854,333,772円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した950,967,729円は組入資本金に組み入れ、903,366,043円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

---

# 別 表 1 ~ 5

---

## 公共下水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
下 水 道 事 業 収 益 (A)	5,843,617,674	100.0	5,824,267,676
営 業 収 益	2,843,732,490	48.7	2,837,661,884
下 水 道 使 用 料	2,782,678,451	47.6	2,775,472,289
他 会 計 負 担 金	8,027,000	0.2	7,080,000
そ の 他 営 業 収 益	53,027,039	0.9	55,109,595
営 業 外 収 益	2,999,885,184	51.3	2,986,605,792
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0
他 会 計 負 担 金	1,785,206,000	30.5	1,799,403,000
国 庫 補 助 金	4,895,000	0.1	5,000,000
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,169,864,388	20.0	1,154,470,594
雑 収 益	39,919,796	0.7	27,732,198
特 別 利 益	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0
下 水 道 事 業 費 用 (B)	4,894,988,426	100.0	4,873,299,947
営 業 費 用	4,499,183,193	91.9	4,512,472,781
管 渠 費	198,247,079	4.0	205,621,492
処 理 場 費	1,144,210,719	23.4	1,146,451,675
水 質 規 制 費	37,798,719	0.8	35,960,793
水 洗 化 普 及 指 導 費	13,992,182	0.3	13,853,248
業 務 費	126,825,187	2.6	126,181,699
総 係 費	206,816,420	4.2	219,594,498
減 価 償 却 費	2,757,249,603	56.3	2,754,075,838
資 産 減 耗 費	14,043,284	0.3	10,733,538
営 業 外 費 用	395,805,233	8.1	360,827,166
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	393,337,109	8.0	358,387,718
雑 支 出	2,468,124	0.1	2,439,448
特 別 損 失	0	0.0	0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0
当 年 度 純 利 益 (A - B)	948,629,248	—	950,967,729

5 年 度		令 和 6 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	対 前 年 増 減 額	増 減 率
100.0	△ 0.3	5,853,776,906	100.0	29,509,230	0.5
48.7	△ 0.2	2,860,288,570	48.9	22,626,686	0.8
47.7	△ 0.3	2,798,938,678	47.8	23,466,389	0.8
0.1	△ 11.8	7,070,000	0.1	△ 10,000	△ 0.1
0.9	3.9	54,279,892	1.0	△ 829,703	△ 1.5
51.3	△ 0.4	2,993,488,336	51.1	6,882,544	0.2
0.0	—	142,027	0.0	142,027	皆増
30.9	0.8	1,779,415,000	30.4	△ 19,988,000	△ 1.1
0.1	2.1	4,000,000	0.1	△ 1,000,000	△ 20.0
19.8	△ 1.3	1,162,002,011	19.8	7,531,417	0.7
0.5	△ 30.5	47,929,298	0.8	20,197,100	72.8
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	△ 0.4	4,950,410,863	100.0	77,110,916	1.6
92.6	0.3	4,612,490,513	93.2	100,017,732	2.2
4.2	3.7	213,619,935	4.3	7,998,443	3.9
23.5	0.2	1,188,905,763	24.0	42,454,088	3.7
0.8	△ 4.9	32,677,911	0.7	△ 3,282,882	△ 9.1
0.3	△ 1.0	13,741,779	0.3	△ 111,469	△ 0.8
2.6	△ 0.5	134,769,082	2.7	8,587,383	6.8
4.5	6.2	229,988,836	4.7	10,394,338	4.7
56.5	△ 0.1	2,769,483,537	55.9	15,407,699	0.6
0.2	△ 23.6	29,303,670	0.6	18,570,132	173.0
7.4	△ 8.8	337,920,350	6.8	△ 22,906,816	△ 6.3
7.4	△ 8.9	334,229,076	6.7	△ 24,158,642	△ 6.7
0.0	△ 1.2	3,691,274	0.1	1,251,826	51.3
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	0.2	903,366,043	—	△ 47,601,686	△ 5.0

## 公共下水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定資産</b>	75,826,356,353	97.7	75,450,436,108	97.8	△ 0.5	75,510,476,545	97.1	60,040,437	0.1	
有形固定資産	75,820,609,553	97.7	75,440,914,108	97.8	△ 0.5	75,502,142,545	97.1	61,228,437	0.1	
土地	2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6	0.0	2,795,173,786	3.6	0	0.0	
建物	2,920,340,834	3.8	2,796,385,735	3.6	△ 4.2	2,662,793,416	3.4	△ 133,592,319	△ 4.8	
構築物	66,665,198,737	85.9	66,616,103,871	86.4	△ 0.1	66,045,598,466	85.0	△ 570,505,405	△ 0.9	
機械及び装置	3,148,414,046	4.1	2,888,633,948	3.8	△ 8.3	3,489,653,248	4.5	601,019,300	20.8	
量水器	819,599	0.0	781,618	0.0	△ 4.6	847,119	0.0	65,501	8.4	
車両運搬具	3,444,625	0.0	2,479,213	0.0	△ 28.0	1,665,162	0.0	△ 814,051	△ 32.8	
工具、器具及び備品	4,699,753	0.0	4,489,473	0.0	△ 4.5	4,993,594	0.0	504,121	11.2	
リース資産	6,634,995	0.0	4,825,467	0.0	△ 27.3	3,015,939	0.0	△ 1,809,528	△ 37.5	
建設仮勘定	275,883,178	0.3	332,040,997	0.4	20.4	498,401,815	0.6	166,360,818	50.1	
無形固定資産	5,746,800	0.0	9,522,000	0.0	65.7	8,334,000	0.0	△ 1,188,000	△ 12.5	
電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	2,164,800	0.0	5,940,000	0.0	174.4	4,752,000	0.0	△ 1,188,000	△ 20.0	
<b>流動資産</b>	1,752,989,592	2.3	1,700,161,150	2.2	△ 3.0	2,244,016,590	2.9	543,855,440	32.0	
現金預金	1,337,406,028	1.7	1,422,883,048	1.9	6.4	1,802,589,570	2.3	379,706,522	26.7	
未収金	197,143,364	0.3	178,236,802	0.2	△ 9.6	201,301,820	0.3	23,065,018	12.9	
〔貸倒引当金〕	(△7,120,000)	—	(△ 5,990,000)	—	—	(△ 4,790,000)	—	(1,200,000)	—	
貯蔵品	50,200	0.0	51,300	0.0	2.2	69,200	0.0	17,900	34.9	
前払金	218,390,000	0.3	98,990,000	0.1	△ 54.7	240,056,000	0.3	141,066,000	142.5	
<b>資産合計</b>	77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0	△ 0.6	77,754,493,135	100.0	603,895,877	0.8	

科 目	貸 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定負債</b>	22,028,664,965	28.4	21,469,863,915	27.8	△ 2.5	20,982,497,574	27.0	△ 487,366,341	△ 2.3	
企業債	22,023,668,077	28.4	21,466,693,369	27.8	△ 2.5	20,981,209,970	27.0	△ 485,483,399	△ 2.3	
リース債務	4,996,888	0.0	3,170,546	0.0	△ 36.5	1,287,604	0.0	△ 1,882,942	△ 59.4	
<b>流動負債</b>	2,636,424,825	3.4	2,303,010,980	3.0	△ 12.6	2,389,205,308	3.0	86,194,328	3.7	
企業債	2,087,940,636	2.7	1,935,741,914	2.5	△ 7.3	1,813,883,399	2.3	△ 121,858,515	△ 6.3	
リース債務	1,771,442	0.0	1,826,342	0.0	3.1	1,882,942	0.0	56,600	3.1	
未払金	421,601,831	0.5	307,036,560	0.4	△ 27.2	414,953,619	0.5	107,917,059	35.1	
前受金	90,500,000	0.1	22,990,000	0.0	△ 74.6	123,300,000	0.2	100,310,000	436.3	
引当金	34,529,000	0.1	35,273,000	0.1	2.2	35,084,000	0.0	△ 189,000	△ 0.5	
預り金	81,916	0.0	143,164	0.0	74.8	101,348	0.0	△ 41,816	△ 29.2	
<b>繰延収益</b>	28,827,402,623	37.2	28,333,217,102	36.7	△ 1.7	28,429,328,949	36.6	96,111,847	0.3	
長期前受金	41,503,805,383	53.5	42,150,214,858	54.6	1.6	43,377,407,769	55.8	1,227,192,911	2.9	
長期前受金 収益化累計額	△ 12,676,402,760	△ 16.3	△ 13,816,997,756	△ 17.9	—	△ 14,948,078,820	△ 19.2	△ 1,131,081,064	—	
<b>負債合計</b>	53,492,492,413	69.0	52,106,091,997	67.5	△ 2.6	51,801,031,831	66.6	△ 305,060,166	△ 0.6	
<b>資本金</b>	20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5	4.9	22,950,780,752	29.5	954,219,248	4.3	
資本金	20,977,557,358	27.0	21,996,561,504	28.5	4.9	22,950,780,752	29.5	954,219,248	4.3	
<b>剰余金</b>	3,109,296,174	4.0	3,047,943,757	4.0	△ 2.0	3,002,680,552	3.9	△ 45,263,205	△ 1.5	
資本剰余金	1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5	0.0	1,148,346,780	1.5	0	0.0	
利益剰余金	1,960,949,394	2.5	1,899,596,977	2.5	△ 3.1	1,854,333,772	2.4	△ 45,263,205	△ 2.4	
<b>資本合計</b>	24,086,853,532	31.0	25,044,505,261	32.5	4.0	25,953,461,304	33.4	908,956,043	3.6	
<b>負債資本合計</b>	77,579,345,945	100.0	77,150,597,258	100.0	△ 0.6	77,754,493,135	100.0	603,895,877	0.8	

## 3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

(単位:m<sup>3</sup>、円、%)

月別	地区 区分	令和4年度		令和5年度				
		排除汚水量	下水道 使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額
4	A	1,685,554	252,794,100	1,651,996	△ 33,558	△ 2.0	249,683,949	△ 3,110,151
5	B	1,570,824	241,622,452	1,561,064	△ 9,760	△ 0.6	241,852,295	229,843
6	A	1,739,805	261,294,822	1,682,045	△ 57,760	△ 3.3	253,586,081	△ 7,708,741
7	B	1,630,179	249,899,643	1,648,640	18,461	1.1	253,797,611	3,897,968
8	A	1,724,118	259,306,250	1,659,559	△ 64,559	△ 3.7	251,200,541	△ 8,105,709
9	B	1,696,108	259,983,227	1,717,472	21,364	1.3	263,774,816	3,791,589
10	A	1,730,430	260,244,324	1,707,527	△ 22,903	△ 1.3	257,594,155	△ 2,650,169
11	B	1,583,184	244,525,695	1,634,309	51,125	3.2	252,880,013	8,354,318
12	A	1,726,180	259,906,563	1,676,204	△ 49,976	△ 2.9	253,893,037	△ 6,013,526
1	B	1,639,015	251,730,525	1,661,123	22,108	1.3	255,999,609	4,269,084
2	A	1,738,599	261,518,269	1,719,993	△ 18,606	△ 1.1	259,432,357	△ 2,085,912
3	B	1,686,978	258,030,756	1,688,833	1,855	0.1	259,236,960	1,206,204
合計		20,150,974	3,060,856,626	20,008,765	△ 142,209	△ 0.7	3,052,931,424	△ 7,925,202

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月  
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

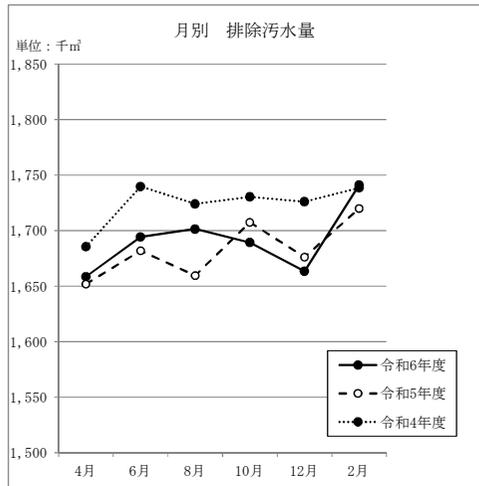
増減率	令和6年度						備考
	排除汚水量	増減量	増減率	下水道 使用料	増減額	増減率	
△ 1.2	1,658,592	6,596	0.4	251,680,629	1,996,680	0.8	
0.1	1,636,175	75,111	4.8	252,829,333	10,977,038	4.5	
△ 3.0	1,694,344	12,299	0.7	256,672,178	3,086,097	1.2	
1.6	1,631,591	△ 17,049	△ 1.0	252,361,126	△ 1,436,485	△ 0.6	
△ 3.1	1,701,479	41,920	2.5	257,220,565	6,020,024	2.4	
1.5	1,683,105	△ 34,367	△ 2.0	260,338,757	△ 3,436,059	△ 1.3	
△ 1.0	1,689,378	△ 18,149	△ 1.1	256,731,312	△ 862,843	△ 0.3	
3.4	1,651,296	16,987	1.0	256,354,671	3,474,658	1.4	
△ 2.3	1,663,495	△ 12,709	△ 0.8	253,733,374	△ 159,663	△ 0.1	
1.7	1,651,435	△ 9,688	△ 0.6	255,879,753	△ 119,856	△ 0.1	
△ 0.8	1,741,193	21,200	1.2	263,281,678	3,849,321	1.5	
0.5	1,699,941	11,108	0.7	261,660,974	2,424,014	0.9	
△ 0.3	20,102,024	93,259	0.5	3,078,744,350	25,812,926	0.8	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

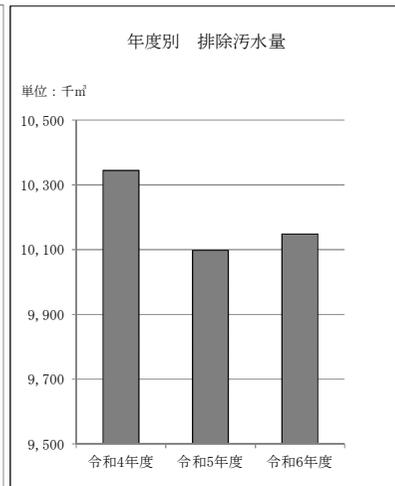
別表4

3 年における排除汚水量及び下水道使用料の状況 (その2)

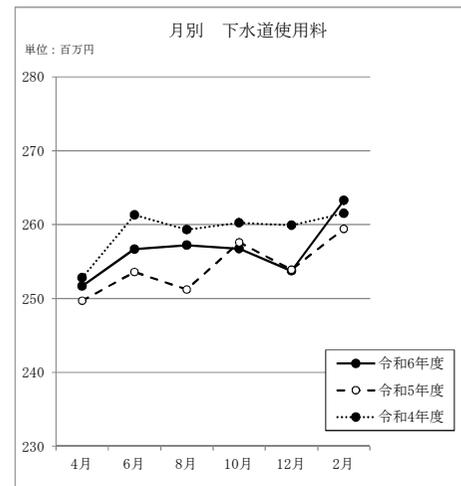
A地区



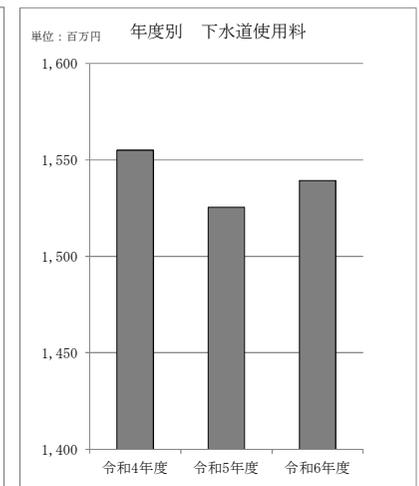
A地区



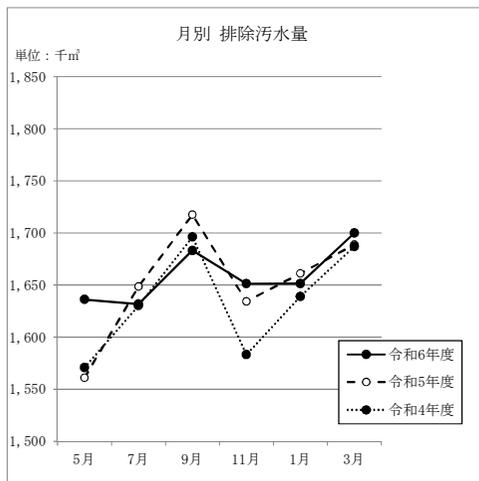
A地区



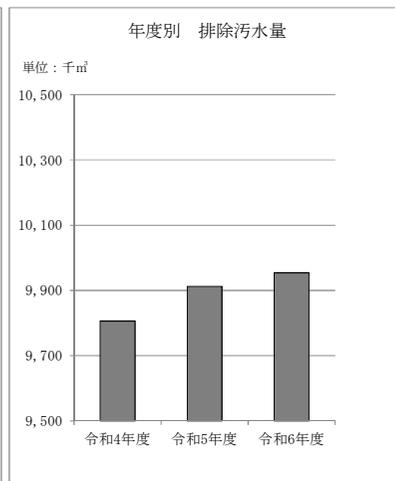
A地区



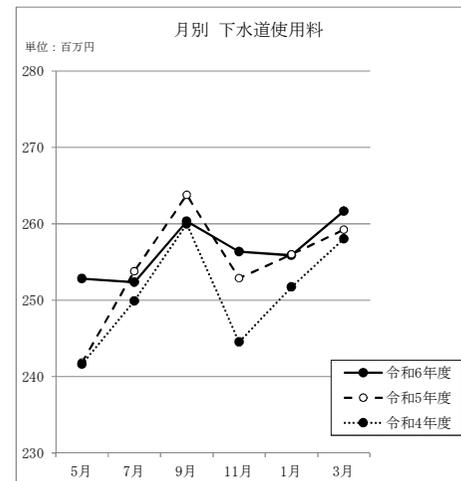
B地区



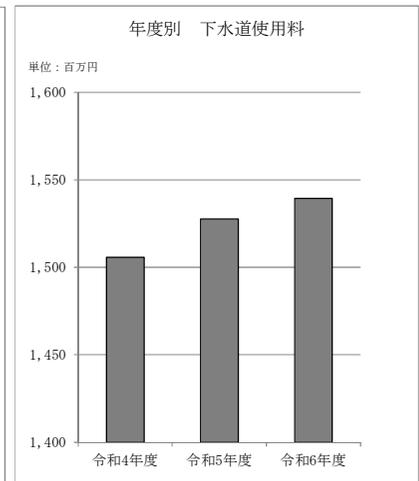
B地区



B地区



B地区



## 公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{75,510,476,545}{77,754,493,135} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{54,382,790,253}{77,754,493,135} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{75,510,476,545}{75,365,287,827} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{75,510,476,545}{54,382,790,253} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,244,016,590}{2,389,205,308} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,003,891,390}{2,389,205,308} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,860,288,570 - 0}{\frac{53,377,722,363 + 54,382,790,253}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,860,288,570 - 0}{\frac{1,700,161,150 + 2,244,016,590}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,860,288,570 - 0}{\frac{178,236,802 + 201,301,820}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{903,366,043}{\frac{77,150,597,258 + 77,754,493,135}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,860,288,570 - 0}{4,612,490,513 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る会計負担金を除く。)	$\frac{(\text{営業収益}-\text{他会計負担金})-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,853,218,570 - 0}{40}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比 率			比較増減	説 明
令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末		
%	%	%	ポイント △ 0.7	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
97.7	97.8	97.1		
			0.7	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
68.2	69.2	69.9		
			△ 0.6	固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
101.2	100.8	100.2		
			△ 2.6	固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
143.3	141.4	138.8		
			20.1	流動比率は、短期的な流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
66.5	73.8	93.9		
			14.4	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
58.2	69.5	83.9		
回	回	回	回	自己資本回転率は、自己資本の活動率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.05	0.05	0.05	0.00	
			△ 0.19	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
1.74	1.64	1.45		
			△ 0.05	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
15.05	15.12	15.07		
%	%	%	ポイント △ 0.06	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
1.22	1.23	1.17		
			△ 0.9	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
63.2	62.9	62.0		
千円	千円	千円	千円	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
72,710	70,765	71,330	565	

# 富士市病院事業会計

# 1 決算の概要及び意見（病院事業）

## (1) 決算の概要

令和6年度病院事業会計の業務状況をみると、入院・外来の延患者数は349,277人で、前年度に比べ732人(0.2%)の減少となっている。その内訳をみると、入院延患者数は134,115人で3,558人(2.6%)の減少、1日当たりの入院患者数は367.4人で8.8人の減少となっており、一般病床利用率も72.9%と前年度より1.7ポイント低下している。

一方、外来延患者数は215,162人で2,826人(1.3%)の増加、1日当たりの外来患者数は885.4人で11.6人の増加となっている。

次に、経営状況については、病院事業収益は15,850,164,820円で、前年度に比べ78,603,074円(0.5%)の増加となった。

このうち医業収益の入院収益が9,732,991,440円で314,071,664円(3.3%)、外来収益が4,234,003,811円で239,458,635円(6.0%)、医業外収益の他会計負担金が770,389,000円で84,095,000円(12.3%)それぞれ増加している一方、医業収益の他会計負担金が667,167,000円で24,702,000円(3.6%)、医業外収益の県補助金は60,369,000円で559,661,000円(90.3%)それぞれ減少している。なお、一般会計からの営業助成金の繰入れは本年度も行われていない。

また、患者一人当たりの診療収益については、入院は72,572円で、前年度に比べ4,157円(6.1%)、外来は19,678円で866円(4.6%)それぞれ増加している。

病院事業費用は16,656,575,467円で、前年度に比べ875,836,903円(5.6%)の増加となった。増加の主なものは、医業費用の材料費で323,709,886円(8.3%)、給与費で132,321,660円(1.6%)、医業外費用の雑損失で217,655,037円(32.5%)である。

これらの結果、令和6年度の病院事業全体の純損益は、806,410,647円の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金1,496,014,501円からこの純損失を減じた689,603,854円を当年度未処分利益剰余金としている。

資本的支出では、施設改良費として、エレベーター改修工事、7A病棟ほか空調設備等更新工事等で423,505,600円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費で電子カルテほか院内医療情報システムハードウェア・ソフトウェア、放射線部門システムソフトウェア等の購入で1,975,267,144円を執行し、新病院建設費では新病院建設コンストラクション・マネジメント業務委託、新病院建設基本構想・基本計画策定等支援業務委託等で40,605,638円、病院事業用地取得で26,702,000円など113,899,895円を執行し、企業債償還金では479,669,945円、助産師修学資金貸付金では2,400,000円、投資有価証券購入費では500,000,000円、合計で3,494,742,584円を執行している。

建設改良費の財源には、企業債2,599,400,000円、補助金等18,661,000円と一般会計出資金144,587,000円を充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金で補填している。

資金収支の状況は、財務活動で2,264,317,055円の資金を生み出したが、業務活動で403,302,649円、投資活動で2,888,304,318円の資金を費消したことにより、本年度は資金が1,027,289,912円減少し、資金期末残高は4,374,645,924円となった。

## (2) 意見

令和6年度は、関節や筋肉に痛みなどが起こるリウマチ性疾患等の診療を円滑に行うことを目的とした「リウマチ・膠原病内科」と、一般不妊検査、一般不妊治療から生殖補助医療までを実施する「生殖医療センター」をそれぞれ開設するとともに、更なる救急医療の充実のため、救急外来に「救急専門医」を週1回1名配置し、より良い医療の提供に努められたことは大いに評価される。

また、令和13年度の新病院開設を目指し、新病院建設事業の執行体制を強化することを目的とした「新病院建設準備室」を設置し、基本構想を策定した。

このような状況の中、令和6年度の決算状況をみると、病院事業収益では、新型コロナウイルス感染症対策に係る県補助金が皆減したものの、外来患者数が増加したことや、患者1人1日当たりの診療収入が増加したこと等により入院収益、外来収益ともに増収となり、病院事業収益全体では前年度と比較して0.5%増加している。

一方、病院事業費用においては、給与費、材料費、雑損失等が増加したため、病院事業費用全体では前年度と比較して5.6%増加している。

その結果、病院事業全体では、前年度以上に赤字幅が拡大し、806,411千円余の純損失となり経営が大幅に悪化している。病院の本業である医業による採算性を評価するための修正医業収支比率89.7%も示すとおり、医業収支の状況は厳しいと判断されるので、今後においても経営の効率化・健全化に向けた一層の努力が望まれるところである。

また、令和7年4月から地方公営企業法の一部適用から全部適用へ移行し、より機動的・弾力的な運営を行うことが可能となるよう経営形態を見直しており、高度・急性期医療を担う地域の基幹病院として安全でより質の高い医療の提供を図るとともに、「第四次中期経営改善計画」に基づく事業を着実に推進し、更なる経営基盤の強化を期待する。

## 2 業務実績

### (1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は72.9%で、前年度(74.6%)に比べ1.7ポイント低下している。

### (2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、349,277人(入院 134,115人、外来 215,162人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(61,084人)、整形外科(15,053人)、外科(13,328人)、外来では、内科(61,124人)、泌尿器科(21,016人)、産婦人科(17,306人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で3,558人(2.6%)の減少、外来で2,826人(1.3%)の増加となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は367.4人で8.8人減少、外来は885.4人で11.6人増加となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

## 診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分 \ 年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	128,686	137,673	134,115	△3,558	△2.6
	外来	218,934	212,336	215,162	2,826	1.3
	合計	347,620	350,009	349,277	△732	△0.2
1日平均患者数	入院	352.6	376.2	367.4	△8.8	△2.3
	外来	901.0	873.8	885.4	11.6	1.3

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費としてエレベーター、空調設備などの老朽化対策の実施と周産期病棟へのLDR室新設等により465,856,160円を執行し、固定資産購入費については、電子カルテ及び院内医療情報システムハードウェアなど88品目の医療器械備品の購入と電子カルテ及び院内医療情報システムソフトウェアなど4品目の無形固定資産の取得により2,172,641,402円執行し、新病院建設費では新病院建設基本構想の策定等により118,755,254円を執行した。

なお、主な固定資産の購入品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産購入の概況(購入価格上位15件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	電子カルテほか院内医療情報システム	1	情報システム室ほか	1,345,300,000
2	放射線部門システム	1	情報システム室ほか	275,000,000
3	臨床検査部門システム	1	臨床検査科ほか	86,020,000
4	生理検査部門システム	1	臨床検査科ほか	62,700,000
5	移動型デジタル式汎用X線透視診断装置	1	手術室	49,280,000
6	内視鏡システム	2	手術室・内視鏡室	37,895,000
7	採血管準備システム	1	臨床検査科	30,800,000
8	病院事業用地	—	高島町33番	26,702,000
9	プラズマ滅菌器	1	中央材料室	25,795,000
10	3次元眼底撮像撮影装置	1	眼科	19,800,000
11	自動血球分析装置	1	臨床検査科	18,293,000
12	デジタル式乳房用X線診断装置	1	中央放射線科	16,500,000
13	麻酔器システム	2	手術室	14,278,000
14	透析部門システム	1	情報システム室ほか	13,200,000
15	カーボン製手術台	1	手術室	11,440,000

### 3 予算の執行状況(税込み)

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額15,939,744,000円に対し、決算額15,871,186,627円で予算に対する決算比率は99.6%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益13,969,494,074円、他会計負担金1,437,556,000円、国・県補助金70,203,000円、その他医業収益183,717,823円、その他医業外収益144,962,872円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で314,128,113円(3.3%)、外来収益で238,979,617円(6.0%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は88.0%と、前年度(85.0%)に比べ3.0ポイント上昇している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

#### 収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医業収益	14,739,269,000	156,368,000	14,895,637,000	14,820,378,897	△75,258,103	99.5
医業外収益	1,017,730,000	26,376,000	1,044,106,000	1,050,807,730	6,701,730	100.6
特別利益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	15,757,000,000	182,744,000	15,939,744,000	15,871,186,627	△68,557,373	99.6

##### イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額17,191,472,000円に対し、決算額16,668,533,663円で予算に対する決算比率は97.0%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,565,575,807円、材料費4,223,420,862円、経費2,567,194,908円、減価償却費508,914,171円であり、不用額522,938,337円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、材料費、給与費、経費などである。

## 収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
医 業 費 用	15,749,363,000	728,341,000	2,881,000	16,480,585,000	15,990,423,275	490,161,725	97.0
医 業 外 費 用	656,636,000	52,131,000	0	708,767,000	678,110,388	30,656,612	95.7
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	△2,881,000	2,119,000	0	2,119,000	0.0
合 計	16,411,000,000	780,472,000	0	17,191,472,000	16,668,533,663	522,938,337	97.0

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2,766,503,000円に対し、決算額2,762,648,000円で予算に対する決算比率は99.9%であった。

収入決算額の主なものは、企業債2,599,400,000円、国庫補助金8,280,000円、県補助金9,931,000円、一般会計出資金144,587,000円となっている。

前年度の決算額690,078,000円と比較すると、2,072,570,000円(300.3%)の増となっている。

## 資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	2,567,700,000	35,000,000	2,602,700,000	2,599,400,000	△3,300,000	99.9
補 助 金	26,145,000	△7,379,000	18,766,000	18,211,000	△555,000	97.0
そ の 他 資 本 的 収 入	0	450,000	450,000	450,000	0	100.0
出 資 金	0	144,587,000	144,587,000	144,587,000	0	100.0
合 計	2,593,845,000	172,658,000	2,766,503,000	2,762,648,000	△3,855,000	99.9

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算額3,751,073,000円に対し、決算額3,739,322,761円で予算に対する決算比率は99.7%であった。

前年度の決算額3,206,419,118円と比較すると532,903,643円(16.6%)の増となっている。

これは、その他資本的支出で1,500,000,000円(75.0%)減少したが、固定資産購入費で1,912,698,979円(735.8%)、新病院建設費で118,755,254円(皆増)増加したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

### 資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計				
建設改良費	2,691,837,000	73,366,000	0	2,765,203,000	2,757,252,816	0	7,950,184	99.7
企業債償還金	477,263,000	2,407,000	0	479,670,000	479,669,945	0	55	99.9
貸付金	1,200,000	0	1,200,000	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0
その他 資本的支出	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
予備費	5,000,000	0	△1,200,000	3,800,000	0	0	3,800,000	0.0
合 計	3,675,300,000	75,773,000	0	3,751,073,000	3,739,322,761	0	11,750,239	99.7

## ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額2,762,648,000円に対し支出済額3,739,322,761円となり、不足する額976,674,761円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244,580,177円及び過年度分損益勘定留保資金732,094,584円で補填している。

## 4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税等を差引き、納税計算上生じる雑収益を加えた15,850,164,820円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、納税計算上生じる雑支出を加えた16,656,575,467円で、当年度純損失が806,410,647円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和6年度	事業収益	15,850,164,820円	純損失 806,410,647円→	
	事業費用	16,656,575,467円		

令和5年度	事業収益	15,771,561,746円	純損失 9,176,818→	
	事業費用	15,780,738,564円		

令和4年度	事業収益	18,228,739,703円		
	事業費用	15,287,098,891円	純利益 2,941,640,812円→	

### (1) 損益の内容

#### ア 収 益

事業収益は、15,850,164,820円で前年度と比較すると78,603,074円(0.5%)増加している。

このうち医業収益は、535,049,521円(3.7%)増加している。

増加の主な要因は、入院収益で314,071,664円(3.3%)、外来収益で239,458,635円(6.0%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療収益は、それぞれ72,572円、19,678円で、前年度と比較すると、入院で4,157円(6.1%)、外来で866円(4.6%)増加している。

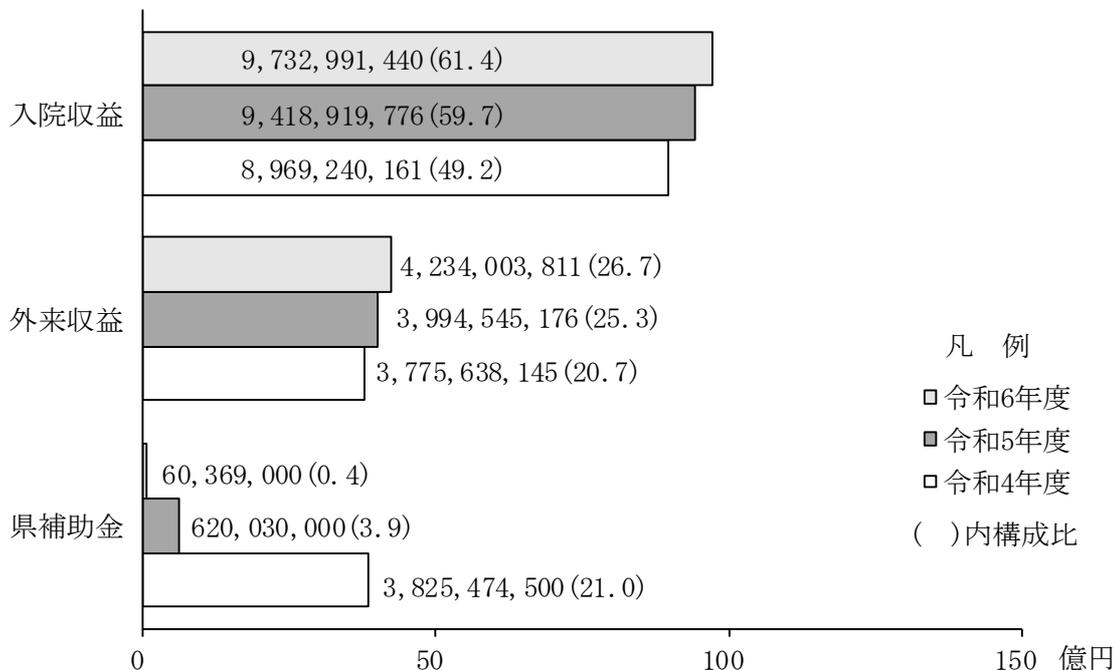
また、医業外収益は、456,446,447円(30.4%)減少している。

減少の主な要因は、県補助金で559,661,000円(90.3%)減少したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

### 事業収益年度別推移

(単位：円、%)



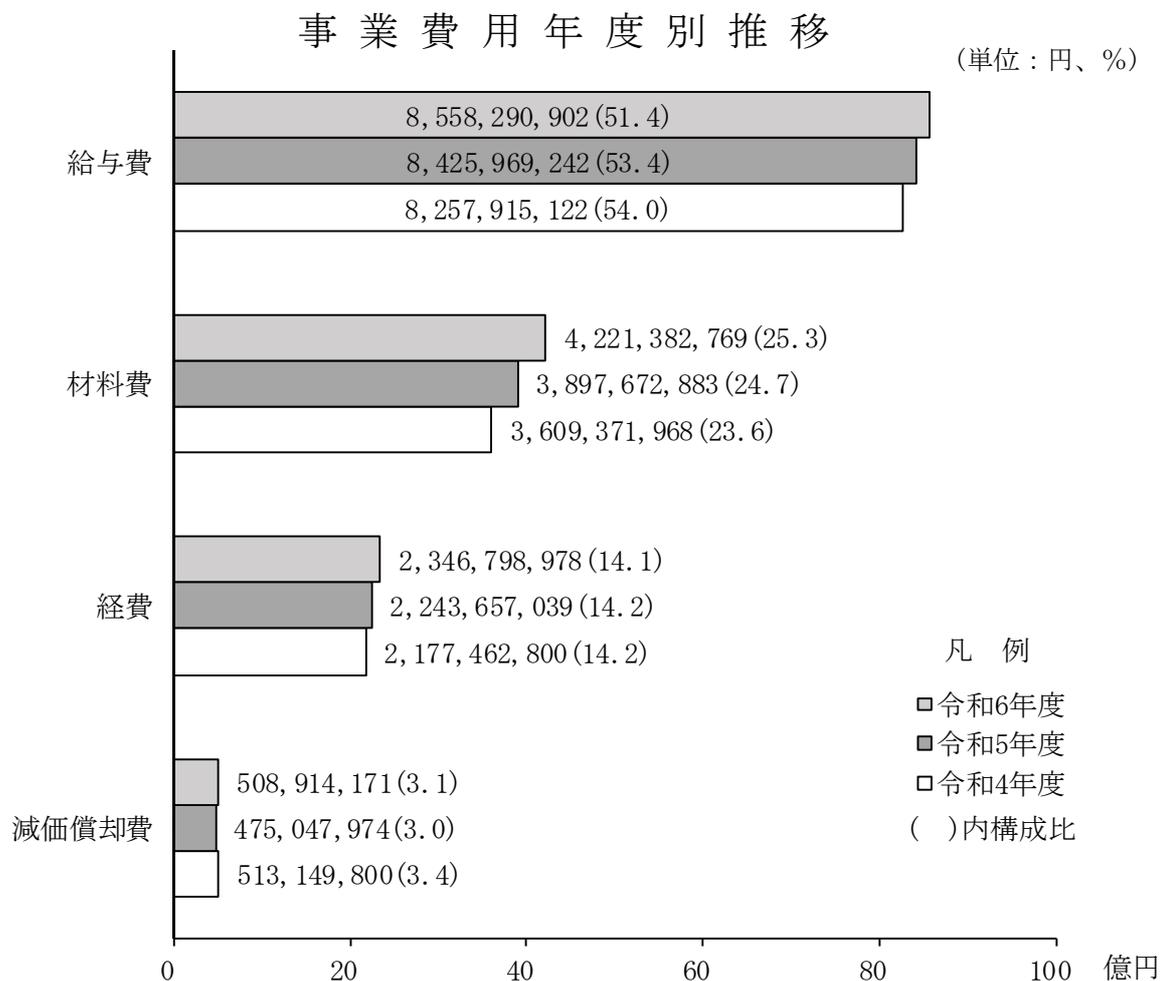
### イ 費用

本年度の事業費用は16,656,575,467円で、前年度と比較すると875,836,903円(5.6%)増加している。

このうち医業費用は15,757,012,098円で、前年度と比較すると653,641,503円(4.3%)増加している。増加の主な要因は、材料費で323,709,886円(8.3%)、給与費で132,321,660円(1.6%)増加したことによるものである。

医業外費用は899,563,369円で、前年度と比較すると222,195,400円(32.8%)増加している。増加の要因は、雑損失で217,655,037円(32.5%)増加したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



#### ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ39,988円、45,113円で、前年度と比較すると、収益で1,665円(4.3%)、費用で1,962円(4.5%)増加している。

#### 患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	36,663	38,323	39,988
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	42,108	43,151	45,113
( A - B )	△5,445	△4,828	△5,125

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
経営資本 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,230,618}{14,761,552} \times 100$ △8.3%	$\frac{\Delta 833,099}{15,227,856} \times 100$ △5.5%	$\frac{\Delta 951,691}{14,762,405} \times 100$ △6.4%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{13,406,936}{14,761,552}$ 0.91回	$\frac{14,270,272}{15,227,856}$ 0.94回	$\frac{14,805,321}{14,762,405}$ 1.00回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,230,618}{13,406,936} \times 100$ △9.2%	$\frac{\Delta 833,099}{14,270,272} \times 100$ △5.8%	$\frac{\Delta 951,691}{14,805,321} \times 100$ △6.4%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資その他の資産－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△6.4%で、前年度に比べて0.9ポイント悪化している。これは、医業収支において収益以上に費用が増加し、医業損失が増加したことによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

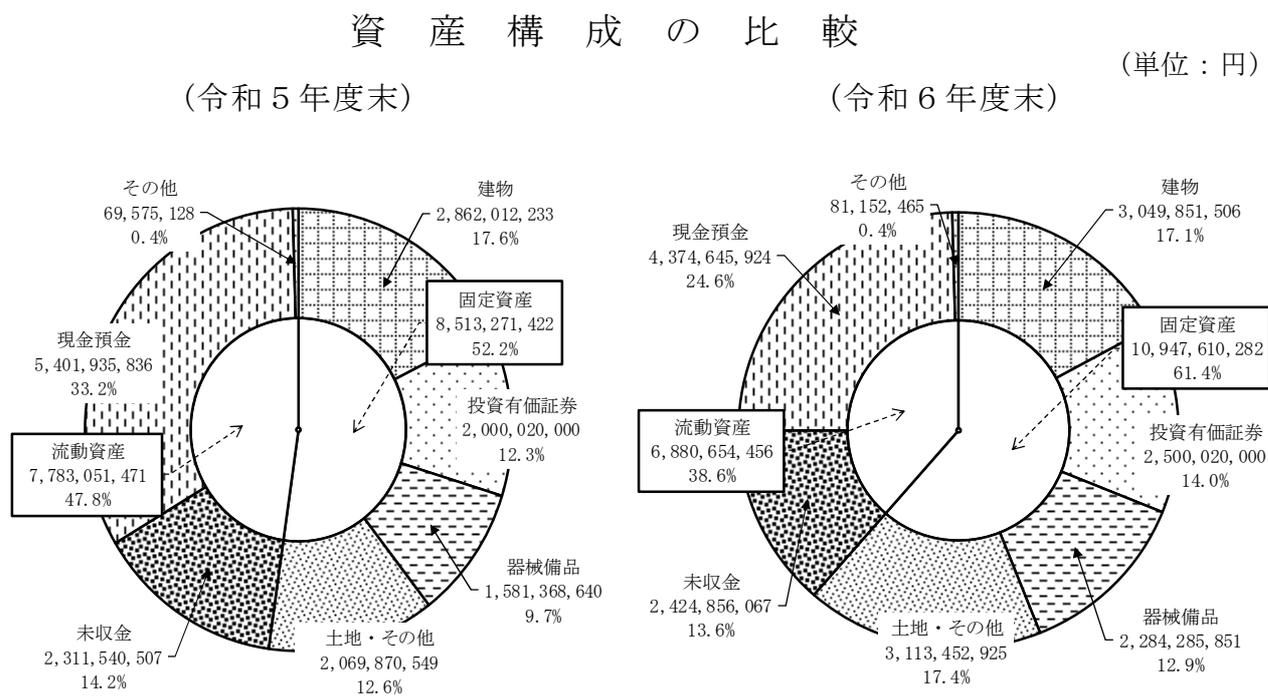
## 5 財政状態(貸借対照表ほか)

### (1) 資産構成

本年度末における資産総額は17,828,264,738円で、前年度末と比較すると1,531,941,845円(9.4%)増加している。

これは、主に流動資産の現金預金で1,027,289,912円(19.0%)減少したが、固定資産のソフトウェアで943,454,130円(皆増)、器械備品で702,917,211円(44.4%)、投資有価証券で500,000,000円(25.0%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



### (2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は17,828,264,738円で、前年度末と比較すると1,531,941,845円(9.4%)増加している。

負債総額は8,985,494,609円で前年度と比較すると2,193,765,492円(32.3%)増加している。これは、主に固定負債の引当金で247,223,606円(8.1%)減少しているが、固定負債の企業債で1,639,983,886円(120.9%)、流動負債の企業債で479,746,169円(100.0%)増加したことによるものである。

資本総額は8,842,770,129円で前年度と比較すると661,823,647円(7.0%)減少している。

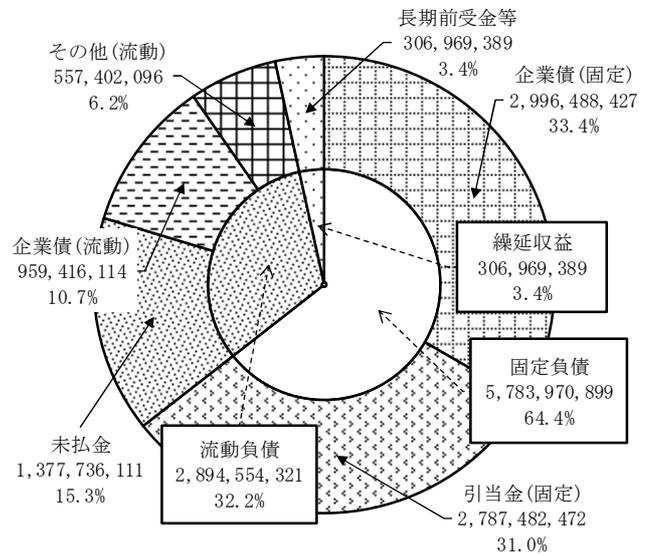
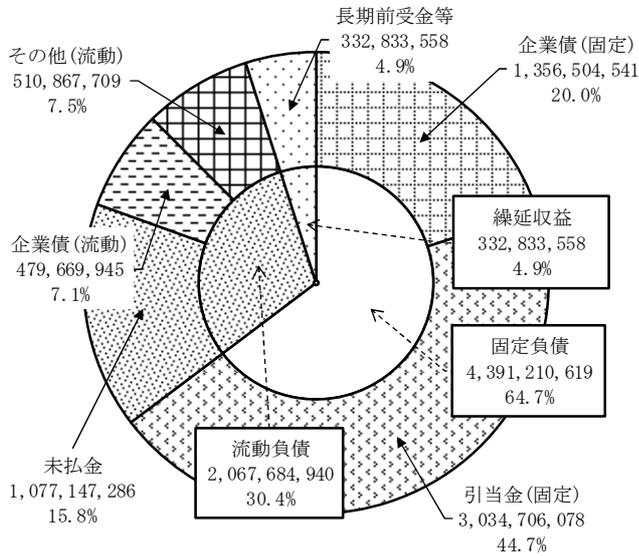
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

### 負債構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)

(令和6年度末)

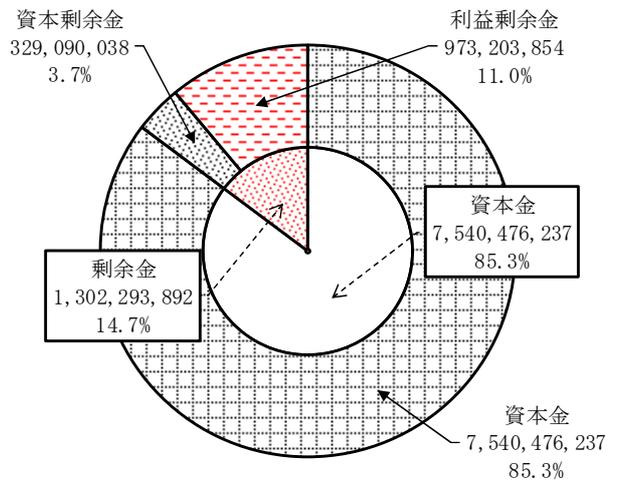
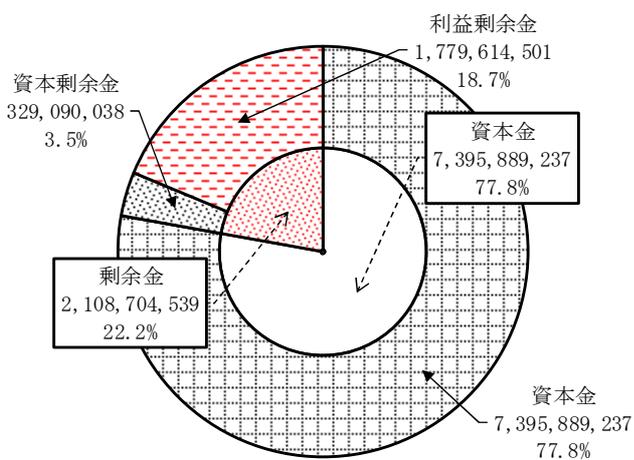


### 資本構成の比較

(単位：円)

(令和5年度末)

(令和6年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない費用である減価償却費を508,914,171円加算したものの、当年度純損失が806,410,647円生じたこと等により、403,302,649円の資金を費消している。

投資活動では、固定資産の取得等により、2,888,304,318円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を上回ったことなどにより、2,264,317,055円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が1,027,289,912円減少し、これに資金期首残高5,401,935,836円を加えると、資金期末残高は4,374,645,924円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	3,021,650,150	1,346,017,304	△403,302,649
当年度純利益(損失△)	2,941,640,812	△9,176,818	△806,410,647
減価償却費	513,149,800	475,047,974	508,914,171
固定資産除却費	38,080,974	11,715,412	69,419,608
長期前受金戻入益	△39,294,323	△44,954,352	△44,525,169
未収金の増減額(増加△)	△512,262,472	1,022,290,193	△98,111,520
未払金の増減額(減少△)	116,408,734	△310,610,458	177,547,504
引当金の増減額(減少△)	△40,011,176	213,139,808	△231,885,646
その他	3,937,801	△11,434,455	21,749,050
投資活動による キャッシュ・フロー	△719,291,792	△2,540,934,257	△2,888,304,318
固定資産の取得による支出	△444,218,890	△2,673,981,254	△3,012,672,639
未収金(その他未収金)の 増減額(増加△)	△39,536,000	38,897,000	△14,934,000
未払金(その他未払金)の 増減額(減少△)	△212,800,720	23,301,997	123,041,321
県補助金等による収入	43,233,818	6,078,000	18,661,000
その他	△65,970,000	64,770,000	△2,400,000
財務活動による キャッシュ・フロー	18,648,969	220,160,261	2,264,317,055
企業債の発行による収入	381,800,000	684,000,000	2,599,400,000
企業債の償還による支出	△363,151,031	△463,839,739	△479,669,945
出資金(一般会計出資金)の受入	0	0	144,587,000
資金増減額	2,321,007,327	△974,756,692	△1,027,289,912
資金期首残高	4,055,685,201	6,376,692,528	5,401,935,836
資金期末残高	6,376,692,528	5,401,935,836	4,374,645,924

## 6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は270,040円で、令和元年度から令和5年度までの入院・外来収益未収金9件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、270,040円を貸倒引当金から取り崩している。これらの事由は、自己破産(8件)、消滅時効(1件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は77.1%で、前年度に比べ3.0ポイント低下し、未収額は1,107,326円増加し、41,917,148円となっている。

### 令和6年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収納率 (B/A)	
現 年 度 分	13,969,494,074	11,639,122,446	0	2,330,371,628	83.3	
過 年 度 分	184,306,478	142,119,290	270,040	41,917,148	77.1	
内 訳	令和5年度	143,496,656	135,627,121	21,940	7,847,595	94.5
	令和4年度	13,320,308	3,822,389	84,230	9,413,689	28.7
	令和3年度	10,569,630	945,698	0	9,623,932	8.9
	令和2年度以前	16,919,884	1,724,082	163,870	15,031,932	10.2
合 計	14,153,800,552	11,781,241,736	270,040	2,372,288,776	83.2	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金2,330,371,628円には、保険収入未収金2,189,371,708円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の現年度分の収納率は99.0%である。

## 7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,582,143,000円となっており、前年度と比較して203,980,000円（14.8%）増加している。

本年度は、収益的収入に1,437,556,000円、資本的収入に144,587,000円が繰り入れられている状況であり、収益的収入の主なものは、救急医療に要する経費で605,465,000円、高度医療増嵩に要する経費484,028,000円などで、資本的収入は、企業債元金償還に要する経費である。

### 一般会計からの繰入状況の年度別推移

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>収益的収入</b>	1,315,962,000	1,378,163,000	1,437,556,000
<b>医業収益</b>	493,381,000	691,869,000	667,167,000
<b>他会計負担金</b>	493,381,000	691,869,000	667,167,000
救急医療に要する経費	445,420,000	635,116,000	605,465,000
保健衛生行政に要する経費	47,961,000	56,753,000	61,702,000
<b>医業外収益</b>	822,581,000	686,294,000	770,389,000
<b>他会計負担金</b>	822,581,000	686,294,000	770,389,000
経営基盤強化対策に要する経費	268,806,000	87,786,000	85,858,000
児童手当に要する経費	27,651,000	25,174,000	31,271,000
院内保育所運営に要する経費	26,708,000	7,010,000	6,837,000
企業債利子に要する経費	868,000	709,000	1,853,000
リハビリテーション医療に要する経費	0	0	0
高度医療増嵩に要する経費	350,084,000	433,070,000	484,028,000
周産期医療に要する経費	23,523,000	24,431,000	65,000,000
結核医療に要する経費	16,330,000	0	0
小児医療に要する経費	44,220,000	37,800,000	28,350,000
医師派遣に要する経費	38,885,000	44,808,000	41,686,000
感染症医療に要する経費	25,506,000	25,506,000	25,506,000
<b>他会計補助金</b>	0	0	0
営業助成金	0	0	0
<b>資本的収入</b>	0	0	144,587,000
<b>出資金</b>	0	0	144,587,000
<b>他会計出資金</b>	0	0	144,587,000
病院建設改良費に要する経費	0	0	0
企業債元金償還に要する経費	0	0	144,587,000
<b>合 計</b>	<b>1,315,962,000</b>	<b>1,378,163,000</b>	<b>1,582,143,000</b>

## 8 経営指標

### (1) 事業報告書における経営指標(地方公営企業法施行規則別記第14号)

富士市病院事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	105.0	117.2	119.2	99.9	95.2
修正医業収支比率	81.6	87.4	88.2	89.9	89.7
病床利用率	67.1	69.6	67.8	72.3	70.7

#### ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益を示している。本年度は95.2%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

#### イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。本年度は89.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

#### ウ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示している。本年度は70.7%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

### (2) その他の経営指標

病院事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

#### ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。本年度は51.3%で前年度に比べ9.1ポイント低下している。

#### イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。本年度は237.7%で前年度に比べ138.7ポイント低下している。

ウ 未収金回転率

本年度は6.25回転で前年度に比べ1.24回転上昇している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は△4.7%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。

オ 職員1人当たりの医業収益

職員1人当たりの労働生産性について、医業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は14,910千円で前年度に比べ363千円増加している。これは主に、職員数は増加(12人)したが、医業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表7」に掲げたので参照されたい。

## 9 利益剰余金

当年度純損失806,410,647円を、前年度からの繰越利益剰余金1,496,014,501円で補填したことにより、当年度未処分利益剰余金689,603,854円を翌年度へ繰り越すこととしている。

---

**別 表 1 ~ 8**

---

## 病院事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	18,228,739,703	100.0	15,771,561,746
医業収益	13,406,935,633	73.5	14,270,271,929
入院収益	8,969,240,161	49.2	9,418,919,776
外来収益	3,775,638,145	20.7	3,994,545,176
他会計負担金	493,381,000	2.7	691,869,000
その他医業収益	168,676,327	0.9	164,937,977
医業外収益	4,821,804,070	26.5	1,501,289,817
受取利息及び配当金	58,701	0.0	3,969,903
他会計負担金	822,581,000	4.5	686,294,000
国庫補助金	10,422,000	0.1	9,887,000
県補助金	3,825,474,500	21.0	620,030,000
長期前受金戻入益	39,294,323	0.2	44,954,352
その他医業外収益	123,973,546	0.7	136,154,562
特別利益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
病院事業費用 (B)	15,287,098,891	100.0	15,780,738,564
医業費用	14,637,554,018	95.8	15,103,370,595
給与費	8,257,915,122	54.0	8,425,969,242
材料費	3,609,371,968	23.6	3,897,672,883
経費	2,177,462,800	14.2	2,243,657,039
減価償却費	513,149,800	3.4	475,047,974
資産減耗費	38,080,974	0.3	12,666,060
研究研修費	41,573,354	0.3	48,357,397
医業外費用	649,544,873	4.2	677,367,969
支払利息及び企業債取扱諸費	1,737,274	0.0	1,419,051
保育所運営費	25,950,616	0.2	5,400,575
雑損失	621,856,983	4.0	670,548,343
特別損失	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
過年度損益修正損	—	—	—
当年度純利益(純損失)(A-B)	2,941,640,812	—	△ 9,176,818
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 1,436,449,493	—	1,505,191,319
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	1,505,191,319	—	1,496,014,501

5年度		令和6年度			
構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
100.0	△ 13.5	15,850,164,820	100.0	78,603,074	0.5
90.5	6.4	14,805,321,450	93.4	535,049,521	3.7
59.7	5.0	9,732,991,440	61.4	314,071,664	3.3
25.3	5.8	4,234,003,811	26.7	239,458,635	6.0
4.4	40.2	667,167,000	4.2	△ 24,702,000	△ 3.6
1.1	△ 2.2	171,159,199	1.1	6,221,222	3.8
9.5	△ 68.9	1,044,843,370	6.6	△ 456,446,447	△ 30.4
0.0	6,662.9	20,727,689	0.1	16,757,786	422.1
4.3	△ 16.6	770,389,000	4.8	84,095,000	12.3
0.1	△ 5.1	9,834,000	0.1	△ 53,000	△ 0.5
3.9	△ 83.8	60,369,000	0.4	△ 559,661,000	△ 90.3
0.3	14.4	44,525,169	0.3	△ 429,183	△ 1.0
0.9	9.8	138,998,512	0.9	2,843,950	2.1
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	3.2	16,656,575,467	100.0	875,836,903	5.6
95.7	3.2	15,757,012,098	94.6	653,641,503	4.3
53.4	2.0	8,558,290,902	51.4	132,321,660	1.6
24.7	8.0	4,221,382,769	25.3	323,709,886	8.3
14.2	3.0	2,346,798,978	14.1	103,141,939	4.6
3.0	△ 7.4	508,914,171	3.1	33,866,197	7.1
0.1	△ 66.7	70,315,949	0.4	57,649,889	455.2
0.3	16.3	51,309,329	0.3	2,951,932	6.1
4.3	4.3	899,563,369	5.4	222,195,400	32.8
0.0	△ 18.3	3,700,984	0.0	2,281,933	160.8
0.0	△ 79.2	7,659,005	0.1	2,258,430	41.8
4.3	7.8	888,203,380	5.3	217,655,037	32.5
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	△ 806,410,647	—	△ 797,233,829	—
—	—	1,496,014,501	—	△ 9,176,818	—
—	—	689,603,854	—	△ 806,410,647	—

## 病院事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定資産</b>	6,325,388,054	39.0	8,513,271,422	52.2	34.6	10,947,610,282	61.4	2,434,338,860	28.6	
有形固定資産	6,318,034,014	39.0	6,505,962,382	39.9	3.0	7,496,847,112	42.1	990,884,730	15.2	
土地	1,867,096,554	11.5	1,867,096,554	11.5	0.0	1,893,798,554	10.6	26,702,000	1.4	
建物	2,608,804,230	16.1	2,862,012,233	17.6	9.7	3,049,851,506	17.1	187,839,273	6.6	
構築物	200,932,464	1.2	187,947,048	1.1	△ 6.5	174,484,902	1.0	△ 13,462,146	△ 7.2	
器械備品	1,597,970,251	9.9	1,581,368,640	9.7	△ 1.0	2,284,285,851	12.9	702,917,211	44.4	
車両	1,790,515	0.0	1,267,907	0.0	△ 29.2	958,404	0.0	△ 309,503	△ 24.4	
建設仮勘定	41,440,000	0.3	6,270,000	0.0	△ 84.9	93,467,895	0.5	87,197,895	1,390.7	
無形固定資産	7,334,040	0.0	7,289,040	0.0	△ 0.6	950,743,170	5.3	943,454,130	12,943.5	
電話加入権	7,289,040	0.0	7,289,040	0.0	0.0	7,289,040	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	45,000	0.0	0	0.0	皆減	943,454,130	5.3	943,454,130	皆増	
投資その他の資産	20,000	0.0	2,000,020,000	12.3	10,000,000.0	2,500,020,000	14.0	500,000,000	25.0	
投資有価証券	20,000	0.0	2,000,020,000	12.3	10,000,000.0	2,500,020,000	14.0	500,000,000	25.0	
長期貸付金	4,800,000	0.0	4,800,000	0.0	0.0	6,000,000	0.0	1,200,000	25.0	
長期貸付金貸倒引当金	△ 4,800,000	0.0	△ 4,800,000	0.0	—	△ 6,000,000	0.0	△ 1,200,000	—	
<b>流動資産</b>	9,881,752,033	61.0	7,783,051,471	47.8	△ 21.2	6,880,654,456	38.6	△ 902,397,015	△ 11.6	
現金預金	6,376,692,528	39.4	5,401,935,836	33.2	△ 15.3	4,374,645,924	24.6	△ 1,027,289,912	△ 19.0	
未収金	3,383,106,948	20.9	2,311,540,507	14.2	△ 31.7	2,424,856,067	13.6	113,315,560	4.9	
〔貸倒引当金〕	(△ 23,283,492)	—	(△ 33,662,740)	—	—	(△ 33,392,700)	—	270,040	—	
貯蔵品	36,839,269	0.2	49,441,239	0.3	34.2	58,642,613	0.3	9,201,374	18.6	
前払金	79,234,038	0.5	14,118,189	0.1	△ 82.2	14,969,482	0.1	851,293	6.0	
その他流動資産	5,879,250	0.0	6,015,700	0.0	2.3	7,540,370	0.0	1,524,670	25.3	
<b>資産合計</b>	16,207,140,087	100.0	16,296,322,893	100.0	0.6	17,828,264,738	100.0	1,531,941,845	9.4	

科 目	貸 方									
	令和4年度末		令和5年度末			令和6年度末				
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率	
<b>固定負債</b>	4,011,732,004	24.7	4,391,210,619	27.0	9.5	5,783,970,899	32.5	1,392,760,280	31.7	
企業債	1,152,174,486	7.1	1,356,504,541	8.4	17.7	2,996,488,427	16.9	1,639,983,886	120.9	
引当金	2,859,557,518	17.6	3,034,706,078	18.6	6.1	2,787,482,472	15.6	△ 247,223,606	△ 8.1	
<b>流動負債</b>	2,310,593,079	14.3	2,067,684,940	12.7	△ 10.5	2,894,554,321	16.2	826,869,381	40.0	
企業債	463,839,739	2.9	479,669,945	2.9	3.4	959,416,114	5.4	479,746,169	100.0	
未払金	1,364,455,747	8.4	1,077,147,286	6.6	△ 21.1	1,377,736,111	7.7	300,588,825	27.9	
預り金	53,539,593	0.3	54,497,709	0.3	1.8	86,624,096	0.5	32,126,387	58.9	
引当金	428,758,000	2.7	456,370,000	2.9	6.4	470,778,000	2.6	14,408,000	3.2	
<b>繰延収益</b>	371,044,410	2.3	332,833,558	2.0	△ 10.3	306,969,389	1.7	△ 25,864,169	△ 7.8	
長期前受金	1,154,909,793	7.1	1,141,877,323	7.0	△ 1.1	1,130,189,040	6.3	△ 11,688,283	△ 1.0	
長期前受金収益化累計額	△ 783,865,383	△ 4.8	△ 809,043,765	△ 5.0	—	△ 823,219,651	△ 4.6	△ 14,175,886	—	
<b>負債合計</b>	6,693,369,493	41.3	6,791,729,117	41.7	1.5	8,985,494,609	50.4	2,193,765,492	32.3	
<b>資本</b>	7,395,889,237	45.6	7,395,889,237	45.4	0.0	7,540,476,237	42.3	144,587,000	2.0	
資本金	7,395,889,237	45.6	7,395,889,237	45.4	0.0	7,540,476,237	42.3	144,587,000	2.0	
<b>剰余金</b>	2,117,881,357	13.1	2,108,704,539	12.9	—	1,302,293,892	7.3	△ 806,410,647	—	
資本剰余金	329,090,038	2.0	329,090,038	2.0	0.0	329,090,038	1.8	0	0.0	
減債積立金	283,600,000	1.8	283,600,000	1.7	0.0	283,600,000	1.6	0	0.0	
当年度末処分利益剰余金	1,505,191,319	9.3	1,496,014,501	9.2	—	689,603,854	3.9	△ 806,410,647	—	
<b>資本合計</b>	9,513,770,594	58.7	9,504,593,776	58.3	△ 0.1	8,842,770,129	49.6	△ 661,823,647	△ 7.0	
<b>負債資本合計</b>	16,207,140,087	100.0	16,296,322,893	100.0	0.6	17,828,264,738	100.0	1,531,941,845	9.4	

別表3

## 2か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和5年度		令和6年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	11,220	781,366,479	11,098	△122	△1.1	783,960,903	2,594,424	0.3
	外来	17,515	318,222,967	17,896	381	2.2	331,570,159	13,347,192	4.2
	計	28,735	1,099,589,446	28,994	259	0.9	1,115,531,062	15,941,616	1.4
5	入院	11,799	787,756,765	11,077	△722	△6.1	823,780,709	36,023,944	4.6
	外来	17,523	321,374,089	18,166	643	3.7	351,527,721	30,153,632	9.4
	計	29,322	1,109,130,854	29,243	△79	△0.3	1,175,308,430	66,177,576	6.0
6	入院	11,719	824,282,150	10,497	△1,222	△10.4	746,221,908	△78,060,242	△9.5
	外来	18,971	354,188,007	17,826	△1,145	△6.0	336,458,138	△17,729,869	△5.0
	計	30,690	1,178,470,157	28,323	△2,367	△7.7	1,082,680,046	△95,790,111	△8.1
7	入院	12,325	809,775,521	10,090	△2,235	△18.1	738,313,884	△71,461,637	△8.8
	外来	17,229	313,490,364	18,349	1,120	6.5	369,947,074	56,456,710	18.0
	計	29,554	1,123,265,885	28,439	△1,115	△3.8	1,108,260,958	△15,004,927	△1.3
8	入院	12,512	791,353,501	11,058	△1,454	△11.6	822,956,458	31,602,957	4.0
	外来	18,196	346,610,301	18,038	△158	△0.9	360,663,754	14,053,453	4.1
	計	30,708	1,137,963,802	29,096	△1,612	△5.2	1,183,620,212	45,656,410	4.0
9	入院	11,124	760,941,024	10,415	△709	△6.4	764,902,410	3,961,386	0.5
	外来	17,401	324,590,684	17,045	△356	△2.0	343,146,413	18,555,729	5.7
	計	28,525	1,085,531,708	27,460	△1,065	△3.7	1,108,048,823	22,517,115	2.1
10	入院	10,927	739,600,783	11,177	250	2.3	812,325,381	72,724,598	9.8
	外来	18,016	338,540,984	19,385	1,369	7.6	371,198,197	32,657,213	9.6
	計	28,943	1,078,141,767	30,562	1,619	5.6	1,183,523,578	105,381,811	9.8
11	入院	10,665	764,403,424	10,982	317	3.0	802,684,426	38,281,002	5.0
	外来	17,654	335,053,645	17,618	△36	△0.2	356,861,577	21,807,932	6.5
	計	28,319	1,099,457,069	28,600	281	1.0	1,159,546,003	60,088,934	5.5
12	入院	11,367	768,441,967	11,972	605	5.3	880,833,805	112,391,838	14.6
	外来	17,919	329,845,781	18,506	587	3.3	359,152,942	29,307,161	8.9
	計	29,286	1,098,287,748	30,478	1,192	4.1	1,239,986,747	141,698,999	12.9
1	入院	11,263	776,226,501	12,276	1,013	9.0	884,116,425	107,889,924	13.9
	外来	16,456	331,998,953	17,423	967	5.9	345,665,728	13,666,775	4.1
	計	27,719	1,108,225,454	29,699	1,980	7.1	1,229,782,153	121,556,699	11.0
2	入院	11,148	786,481,570	11,596	448	4.0	804,617,978	18,136,408	2.3
	外来	16,915	340,826,046	16,657	△258	△1.5	343,726,098	2,900,052	0.9
	計	28,063	1,127,307,616	28,253	190	0.7	1,148,344,076	21,036,460	1.9
3	入院	11,604	828,935,498	11,877	273	2.4	868,979,009	40,043,511	4.8
	外来	18,541	342,079,340	18,253	△288	△1.6	365,882,977	23,803,637	7.0
	計	30,145	1,171,014,838	30,130	△15	△0.0	1,234,861,986	63,847,148	5.5
合計	入院	137,673	9,419,565,183	134,115	△3,558	△2.6	9,733,693,296	314,128,113	3.3
	外来	212,336	3,996,821,161	215,162	2,826	1.3	4,235,800,778	238,979,617	6.0
	計	350,009	13,416,386,344	349,277	△732	△0.2	13,969,494,074	553,107,730	4.1

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

## 業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	
病 床 利 用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年延病床数	189,800	190,320	189,800	△ 520	
	年延入院患者数(A)	128,686	137,673	134,115	△ 3,558	
	利 用 率	67.8	72.3	70.7	△ 1.6	
	一 般	年延病床数	183,960	184,464	183,960	△ 504
		年延入院患者数	128,369	137,649	134,115	△ 3,534
		利 用 率	69.8	74.6	72.9	△ 1.7
	感 染	年延病床数	2,190	2,196	2,190	△ 6
		年延入院患者数	317	24	0	△ 24
		利 用 率	14.5	1.1	0.0	△ 1.1
	結 核	年延病床数	3,650	3,660	3,650	△ 10
		年延入院患者数	0	0	0	0
利 用 率		0.0	0.0	0.0	0.0	
医 師 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	年延職員数(B)	38,898	37,852	38,818	966	
	年延入院患者数(A)	128,686	137,673	134,115	△ 3,558	
	A/B	3.3	3.6	3.5	△ 0.1	
	年延外来患者数(C)	218,934	212,336	215,162	2,826	
C/B	5.6	5.6	5.5	△ 0.1		
看 護 部 門 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	年延職員数(D)	208,481	210,625	210,826	201	
	年延入院患者数(A)	128,686	137,673	134,115	△ 3,558	
	A/D	0.6	0.7	0.6	△ 0.1	
	年延外来患者数(C)	218,934	212,336	215,162	2,826	
C/D	1.1	1.0	1.0	0.0		
医師一人一日当たり診療収入		327,649	354,366	359,807	5,441	
入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		12,744,878,306/38,898	13,413,464,952/37,852	13,966,995,251/38,818		
看護部門一人一日当たり診療収入		61,132	63,684	66,249	2,565	
入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		12,744,878,306/208,481	13,413,464,952/210,625	13,966,995,251/210,826		
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 益	年延総患者数(F)	347,620	350,009	349,277	△ 732	
	入院・外来収益額(E)	12,744,878,306	13,413,464,952	13,966,995,251	553,530,299	
	E/F	36,663	38,323	39,988	1,665	
	入 院	年延入院患者数(A)	128,686	137,673	134,115	△ 3,558
		入院収益額(G)	8,969,240,161	9,418,919,776	9,732,991,440	314,071,664
		G/A	69,699	68,415	72,572	4,157
	外 来	年延外来患者数(C)	218,934	212,336	215,162	2,826
		外来収益額(H)	3,775,638,145	3,994,545,176	4,234,003,811	239,458,635
H/C		17,246	18,812	19,678	866	
患 者 一 人 一 日 当 た り 医 療 材 料 費	年延総患者数(F)	347,620	350,009	349,277	△ 732	
	医療材料費(I)	3,609,371,968	3,897,672,883	4,221,382,769	323,709,886	
	I/F	10,383	11,136	12,086	950	
	薬 品	材料費(J)	1,957,157,971	2,231,018,247	2,618,744,128	387,725,881
		J/F	5,630	6,374	7,498	1,124
	その 他 医 療 材 料	その他医療材料費(K)	1,652,213,997	1,666,654,636	1,602,638,641	△ 64,015,995
K/F	4,753	4,762	4,588	△ 174		

別表5

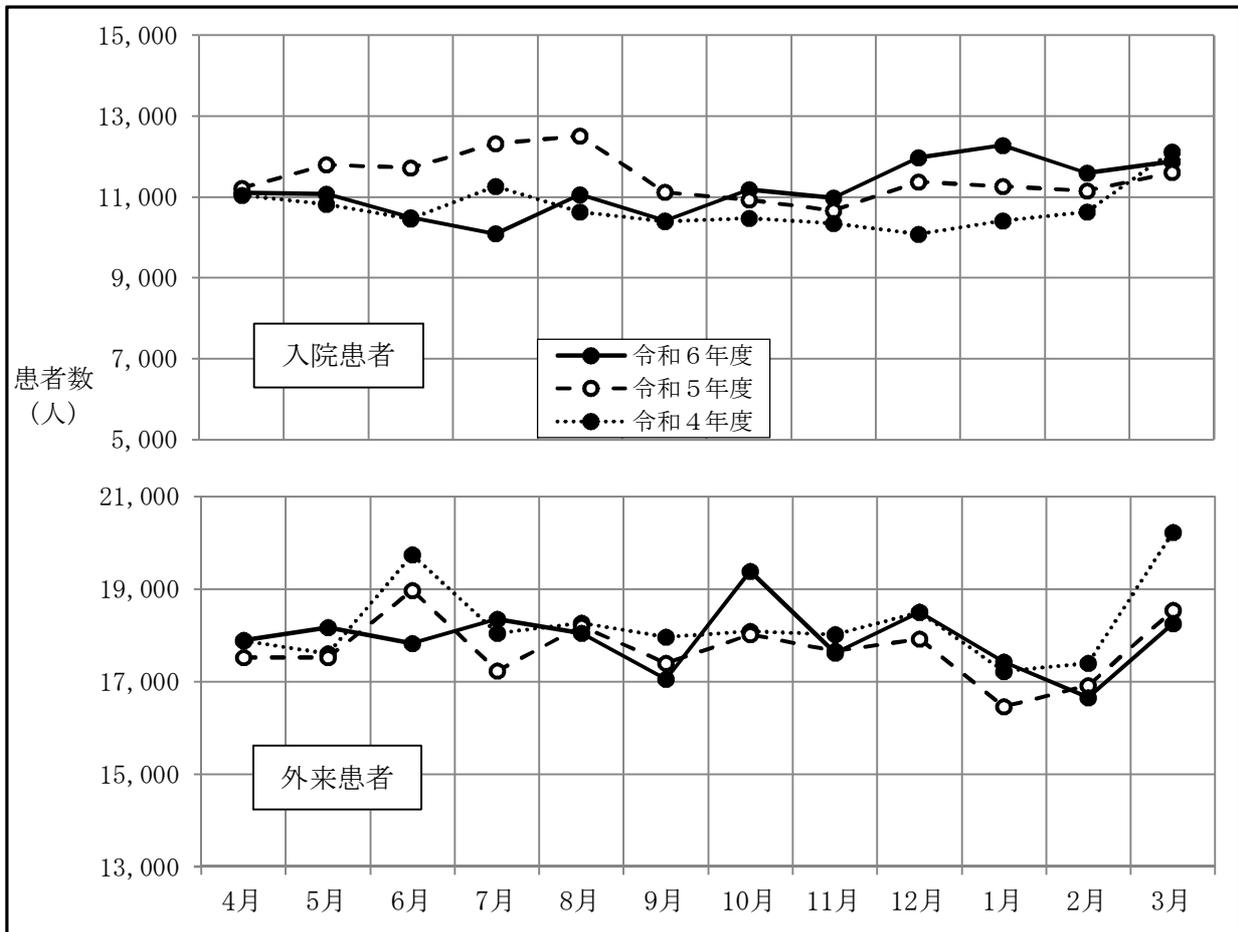
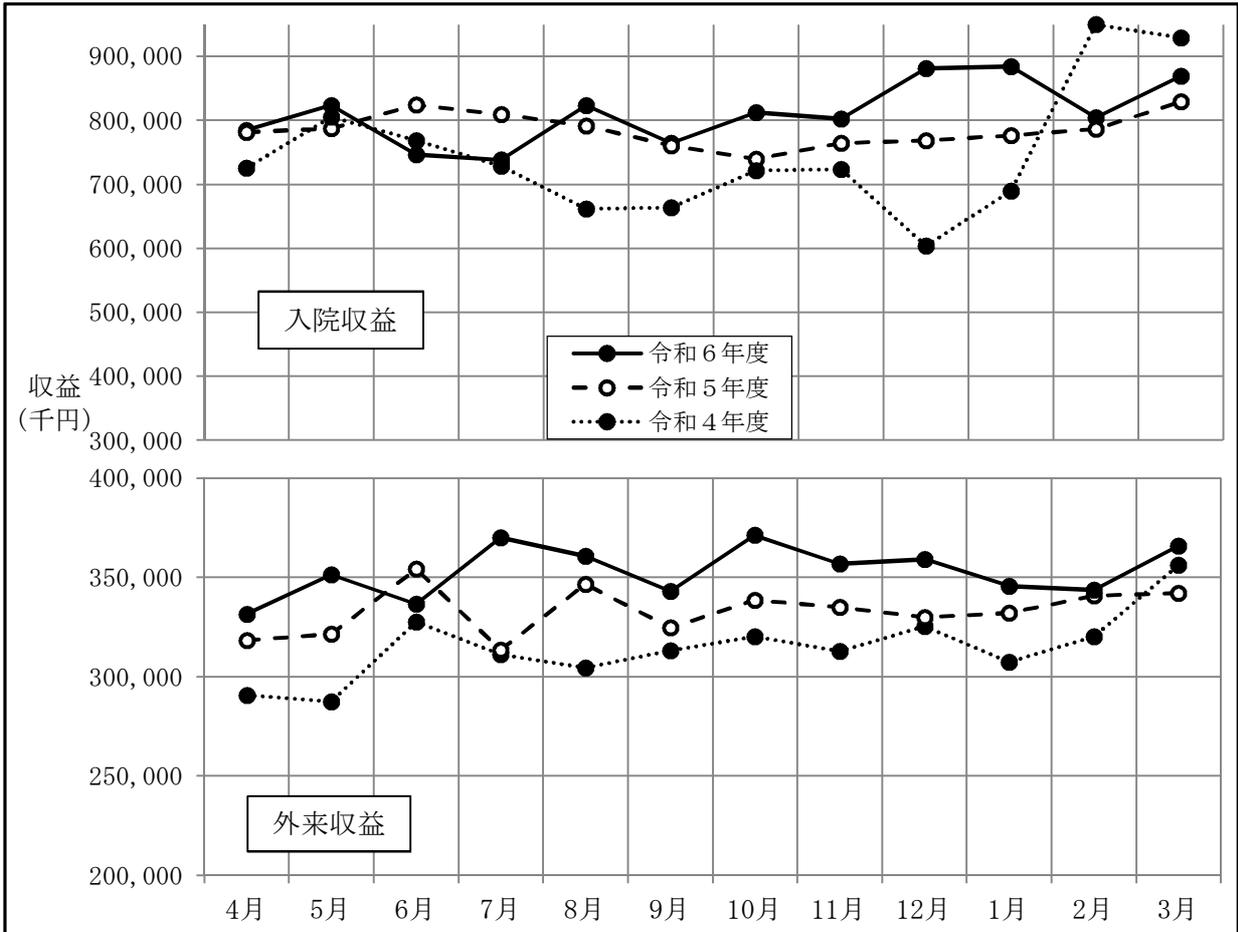
## 診療科別患者数（入院・外来）

区 分 科 目	入 院								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構 成 比（%）		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日
内 科	61,501	63,957	61,084	168.5	174.7	167.4	47.8	46.5	45.5
高 齡 診 療 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精 神 神 經 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外 科	13,427	13,342	13,328	36.8	36.5	36.5	10.4	9.7	9.9
整 形 外 科	13,700	16,189	15,053	37.5	44.2	41.2	10.6	11.8	11.2
産 婦 人 科	7,933	7,348	7,889	21.8	20.1	21.6	6.2	5.3	5.9
小 児 科	3,680	4,298	4,664	10.1	11.7	12.8	2.9	3.1	3.5
眼 科	673	696	603	1.9	1.9	1.6	0.5	0.5	0.5
耳 鼻 咽 喉 科	2,425	1,931	2,229	6.6	5.3	6.1	1.9	1.4	1.7
脳 神 經 外 科	6,762	7,383	7,126	18.5	20.2	19.5	5.3	5.4	5.3
皮 膚 科	304	451	361	0.8	1.2	1.0	0.2	0.3	0.3
放 射 線 画 像 診 断 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放 射 線 治 療 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形 成 外 科	1,611	2,031	2,330	4.4	5.5	6.4	1.3	1.5	1.7
泌 尿 器 科	6,186	8,034	8,313	17.0	22.0	22.8	4.8	5.8	6.2
麻 酔 科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循 環 器 科	9,783	11,153	10,413	26.8	30.5	28.5	7.6	8.1	7.8
歯 科 口 腔 外 科	701	860	722	1.9	2.4	2.0	0.5	0.6	0.5
合 計	128,686	137,673	134,115	352.6	376.2	367.4	100.0	100.0	100.0

区 分 科 目	外 来								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構 成 比（%）		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
	243日	243日	243日	243日	243日	243日	243日	243日	243日
内 科	59,345	59,116	61,124	244.2	243.3	251.5	27.1	27.8	28.4
高 齡 診 療 科	46	7	68	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
精 神 神 經 科	3,253	3,405	3,309	13.4	14.0	13.6	1.5	1.6	1.5
外 科	15,732	13,247	13,859	64.8	54.5	57.0	7.2	6.3	6.4
整 形 外 科	9,160	9,180	10,420	37.7	37.8	42.9	4.2	4.3	4.8
産 婦 人 科	22,455	19,398	17,306	92.4	79.8	71.2	10.2	9.1	8.1
小 児 科	9,279	8,603	8,914	38.2	35.4	36.7	4.2	4.1	4.2
眼 科	10,691	10,257	10,103	44.0	42.2	41.6	4.9	4.8	4.7
耳 鼻 咽 喉 科	11,523	11,729	11,329	47.4	48.3	46.6	5.3	5.5	5.3
脳 神 經 外 科	5,435	4,969	4,895	22.4	20.5	20.2	2.5	2.4	2.3
皮 膚 科	9,897	9,779	9,390	40.7	40.2	38.6	4.5	4.6	4.4
放 射 線 画 像 診 断 科	1,878	1,709	1,682	7.7	7.0	6.9	0.9	0.8	0.8
放 射 線 治 療 科	4,981	4,492	5,209	20.5	18.5	21.4	2.3	2.1	2.4
形 成 外 科	8,511	8,637	9,462	35.0	35.6	38.9	3.9	4.1	4.4
泌 尿 器 科	20,333	20,703	21,016	83.7	85.2	86.5	9.3	9.8	9.8
麻 酔 科	777	877	902	3.2	3.6	3.7	0.3	0.4	0.4
循 環 器 科	11,864	10,862	10,393	48.8	44.7	42.8	5.4	5.1	4.8
歯 科 口 腔 外 科	13,774	15,366	15,781	56.7	63.2	65.0	6.3	7.2	7.3
合 計	218,934	212,336	215,162	901.0	873.8	885.4	100.0	100.0	100.0

別表6

3 年における入院・外来患者数及び収益の状況



## 病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,947,610,282}{17,828,264,738} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,149,739,518}{17,828,264,738} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{10,947,610,282}{14,933,710,417} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{10,947,610,282}{9,149,739,518} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,880,654,456}{2,894,554,321} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{14,805,321,450}{\frac{9,837,427,334 + 9,149,739,518}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{14,805,321,450}{\frac{7,783,051,471 + 6,880,654,456}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{14,805,321,450}{\frac{2,311,540,507 + 2,424,856,067}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{4,200,778,081}{\frac{49,441,239 + 58,642,613}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{\Delta 806,410,647}{\frac{16,296,322,893 + 17,828,264,738}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{14,805,321,450}{15,757,012,098} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{14,805,321,450}{993}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費

※ 職員1人当たりの医業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む。

比 率			比較増減	説 明
令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末		
39.0	52.2	61.4	ポイント 9.2	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
61.0	60.4	51.3	ポイント △ 9.1	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
45.5	59.8	73.3	ポイント 13.5	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
64.0	86.5	119.6	ポイント 33.1	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
427.7	376.4	237.7	ポイント △ 138.7	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
1.59	1.45	1.56	回 0.11	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
1.59	1.62	2.02	回 0.40	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
4.32	5.01	6.25	回 1.24	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
93.33	89.93	77.73	回 △ 12.20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
19.9	△ 0.1	△ 4.7	ポイント △ 4.6	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
91.6	94.5	94.0	ポイント △ 0.5	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
13,893	14,547	14,910	千円 363	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

## 別表8

## 令和5年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	9,418,920	6,073,841	5,481,995	14,416,286	6,778,099	7,802,615	8,106,050
B 外来収益	3,994,545	2,377,620	3,398,244	6,246,756	2,356,879	4,334,588	4,920,161
C 入院+外来収益	13,413,465	8,451,461	8,880,239	20,663,042	9,134,978	12,137,203	13,026,211
D 病床数	520	387	380	506	463	423	445
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,378,163	1,900,414	1,512,535	2,170,000	3,141,031	1,287,613	882,038
F 給与費	8,398,104	5,553,034	5,375,856	10,250,258	6,543,529	7,989,157	7,334,763
G 医療材料費	3,897,673	2,411,759	2,960,360	7,591,798	2,136,503	3,316,629	4,218,684
H その他医業費用	2,332,546	2,238,510	1,732,579	3,424,659	2,605,428	2,014,622	1,873,950
I 減価償却費	475,048	553,214	580,849	1,444,877	854,510	608,098	1,557,525
J 実質損益	△ 1,387,340	△ 2,102,901	△ 1,856,154	△ 2,076,881	△ 3,106,519	△ 1,453,164	△ 2,202,403
K 未処分利益剰余金	1,496,014	△ 5,968,622	△ 4,952,397	93,119	△ 44,616	△ 9,441,769	△ 14,318,179
1 病床当たりの 入院収益 A/D	18,113	15,695	14,426	28,491	14,640	18,446	18,216
〃 入院+外来収益 C/D	25,795	21,838	23,369	40,836	19,730	28,693	29,272
入院+外来収益に対 する繰入金 E/C	% 10.3	% 22.5	% 17.0	% 10.5	% 34.4	% 10.6	% 6.8
〃 給与費他 (F+G+H)/C	% 109.1	% 120.7	% 113.4	% 102.9	% 123.5	% 109.7	% 103.1
〃 医療材料費 G/C	% 29.1	% 28.5	% 33.3	% 36.7	% 23.4	% 27.3	% 32.4
〃 実質収支 J/C	% △ 10.3	% △ 24.9	% △ 20.9	% △ 10.1	% △ 34.0	% △ 12.0	% △ 16.9
〃 給与費+その他 医業費用(F+H)/C	% 80.0	% 92.2	% 80.0	% 66.2	% 100.2	% 82.4	% 70.7
〃 外来収益 B/C	% 29.8	% 28.1	% 38.3	% 30.2	% 25.8	% 35.7	% 37.8
〃 減価償却費 I/C	% 3.5	% 6.5	% 6.5	% 7.0	% 9.4	% 5.0	% 12.0

※ 資料は「市町財政の状況」(静岡県経営管理部市町行財政課編集発行)より抜粋。

なお、令和6年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和5年度の数値を使用している。